

解體時における四大財閥の

資本支配の實體について

—持株會社整理委員會編『日本財閥とその解體』に寄せて—

立入 廣太郎

(一) はしがき

昭和二年一月、持株會社整理委員會から發刊された『日本財閥とその解體——資料——』はわが國における最初に恐らくは最後の、國家機關によつて公けに發表された画期的な財閥資料である。

由來わが國における財閥研究の過去および現在を顧みても、民間人の手によつて調査された興味深い財閥資料は尠なからず散見し得るけれども、國家機關によつて公けに發表された財閥資料なるものは絶えて見ることが出来なかつたのである。戦前のアメリカにおいてルーズベルト大統領のニュー・デール政策が一九三七年下半年の景氣後退によつて崩壞に瀕した時、ア

解體時における四大財閥の資本支配の實體について

メリカ經濟構造の基本的疾病の一つとして經濟力の私的集中の問題が鋭い批判の對象となり、大統領の特別敎書によつて臨時全國經濟調査委員會(Temporary National Economic Committee)が設置され、アメリカ獨占資本の實體に關する公聽會記録ならびに調査報告書が尭大な量に及んだ如きは嘗つてわが國には見られない事例であつた。

このことは日本資本主義がその成立條件における後進性と發展過程そのものに内在した矛盾の極端な彌縫の上に自己を急速に發展させるために、國家權力(殊に軍閥)と財閥との結合を明治維新成立の頭初から必然的に要請し、これら兩者は下からの民主主義的勢力の擡頭に對しては常に一致した利害の上に立つて之を抑壓し、かくして同じ資本主義的基盤にあつたとはいえ、民主主義の洗禮を受けなかつた日本經濟はアメリカのように自己に内在する矛盾を自らの手で摘發する餘裕等は持ち合せていながつた事情によると謂うことが出来るであらう。従つてわが國における財閥の研究調査には未だその體系を備ふるに足る何等の綜合的成果をも吾々は持ち合せていない實情だつたのである。

太平洋戰爭の終結はこの事情を一變させた。周知の如く昭和二年九月二〇日、アメリカ合衆國政府によつて發表された、『降伏後における初期の對日方針』は嘗つて軍閥と財閥の二重の重壓下にあつた日本の政治機構ならびに經濟制度の再編成の方向を示した歴史的文書であつた。特に經濟制度再編成の前段

解體時における四大財閥の資本支配の實態について

第一表 三井一家所有三井本社株式

昭和二〇年一月一日現在（拂込額は單位圓）

連家			本家			總領家			三井家族			
五家分新株	舊株	一家分 平均 新株 拂込額	五家分 新株 拂込額	舊株	一家分 平均 新株 拂込額	舊株	新株 拂込額	舊株	共有名義 株	個人名義 株	合 計	特殊
												率
八四一、三六	四四一、〇七	一、〇、三八二、七五	二、四八〇、五五	一、二六二、〇八	二、三三二、四六	四六、〇九	一、四三七、七〇〇	九二、二八	三、〇〇〇	九、九七、五八		
三九、〇七	一、九五〇	二、九、〇〇〇	三、六四二、六五	六、七五〇	二、七〇〇	一、五五〇	四、六〇〇	二、〇〇〇	四、六〇〇	四、六〇〇	一、四六一、六〇	一四
一、九五〇	八四一、三六	一、〇、三八二、七五	五、〇六、一五〇	一、一六八、八三	三、〇、七二、〇九	四九七、四五九	六、一、四〇四、一〇〇	九、九七、五八	一、四六一、六〇	一、四六一、六〇	三、〇、七二、〇九	
三九、〇七	一、九五〇	二、九、〇〇〇	一、一六八、八三	三、六四二、六五	二、三三二、四六	四九七、四五九	六、一、四〇四、一〇〇	九、九七、五八	一、四六一、六〇	一、四六一、六〇	三、〇、七二、〇九	

階として『日本の商工業の大部分を支配し來りたる産業上および金融上の大コムピネーションの解體』即ち財閥解體の措置が一方における極東軍事裁判の戦犯人處刑と相並んで進められたのである、

日本財閥解體の直接の衝に當つた持株會社整理委員會は昭和二一年八月その業務を開始して以來四ヶ年間に互つて蒐集し得た貴重な資料を一卷にまとめて發表した。それが先に掲げた『日本財閥とその解體——資料——』なのである。

本書はB5版五四頁に上る大冊の統計書であつて、その主たる内容をなすものは(一)財閥家族指定者總覽、(二)昭和二一年九月乃至昭和二二年九月の間に前後五次に互つて持株會社として指定を受けた八三社を網羅する持株會社總覽、(三)過度經濟力集中排除法によつて、昭和二三年二月八日および同月二二日の前後二次に互り指定された三二五社に上る指定企業者總覽、(四)乃至(八)に三井、三菱、住友、安田の四大財閥およびその他別の指定時現在における公債、社債、投資信託受益權、組合持分および株式の各保有高表、(九)各持株會社、指定者の有價證券保有高表、(一〇)乃至(一一)に昭和二二年勅令第五六七號會社の證券保有制限等に關する件』による指定會社、從屬會社、關係會社中四大財閥系會社の系統別株式保有高表および系統別各社の株式保有高表、(一二)乃至(一四)に三井、三菱、住友、安田、鮎川、淺野、古河、大倉、中島、野村の一〇財閥の系統別持株會社の傘下會社株式保有狀況明細表、系統別各持株會社の傘下會

總計	計	
	拂込額	計
新株	四、四三三、九六〇	一、一三三、三三三
	三、三三三、三三三	三、三三三、三三三
計	六、七六七、二九三	四、四六六、六六六
	六、七六七、二九三	六、七六七、二九三
拂込額	一、三三三、三三三	一、三三三、三三三
	一、三三三、三三三	一、三三三、三三三
		六

〔備考〕大藏省調の數字を委員會會内資料によつて調整作成した。新「資料」一二頁、および三四四頁の三井本社に對する家族投資の數字には二千株の差違があるので舊資料によつた。

社業種別拂込資本金調および系統別傘下會社業種別拂込資本金調、という一四項目に互る統計數字であり、加之、持株會社委員會の財閥解體業務上の諸統計その他が附記せられ、卷末には「日本財閥とその解體」に關する文獻目錄が添えられている。以下本「資料」の紹介を兼ねて、終戦時乃至は指定時における四大財閥の資本規模および資本支配構造の實態を窺つて見たらと思ふ。

(二) 三井財閥

三井財閥は三井本社を頂點とし、その下に直系および準直系會社が位置し、更にこれらの直系、準直系會社を通じて多數の

解體時における四大財閥の資本支配の實態について

孫會社、投資會社を擁して一大ピラミッド型資本支配を行つていた日本における最大の財閥である。併しながら、このピラミッドの頂點に立つていた三井本社が三井財閥の本體ではないのである。その本體は即ち三井同族であつて、三井本社およびその傘下會社はすべてこの三井同族の利益のために存在したものであることを忘れてはならない。従つて三井財閥の資本支配の實態を調べる場合には先づ三井同族の三井本社に對する支配力から見なくてはならないのである。

終戦時における三井本社（公様資本金五〇〇百萬圓、拂込資本金四〇〇百萬圓、總株數一〇百萬株）に對する三井同族の出資狀態を三井家憲によつて規定された總領家（高公）、本家（高長、高途、高大、高陽、高修）、および連家（高周、高篤、高利、高孟、高光）に分けて表示すれば第一表の如くであつた。

即ち一家共有名義で所有するもの——個人名義以外の共有名義の同族財産の持分は三井家憲第二八條によつて、その出資額の如何に拘らず、總領家が百分の二三、本家が各百分の一・五、連家が各百分の三・九を持つべきことが規定されており、第一表の共有名義分もこの割合で各家に割當てられているのである——は新舊合せて六、三三五千株、この拂込額は二六六、二二四、七四八圓、個人名義のものは新舊合せて二千株、この拂込額八二五千圓、合計持株總數は六、三五七千株で、三井本社發行總株數の六三％に當つていた。三井本社が三井財閥の中心的存在であつた以上、この一家がその絶對過半数を所有する

解體時における四大財閥の資本支配の實態に就いて

第二表 三井高公外一〇名共有株式調

昭和二〇年一月一日現在

銘柄	株数	拂込金額	
		株當	總
三井本社(舊)	四,三三,九六〇株	五〇・〇	二一五,六九〇,五〇〇圓
同(新)	二,二〇,一〇〇株	二五〇	五〇,五二五,〇〇〇圓
三井物産	一〇〇,〇〇〇株	五〇・〇	一〇,〇〇〇,〇〇〇圓
三井物産	七,八〇〇株	二五〇	一,九五〇,〇〇〇圓
帝國銀行(舊)	三〇〇,〇〇〇株	五〇・〇	一五,〇〇〇,〇〇〇圓
同(第一新)	四五,二八四四株	二五〇	一一,三二二,〇〇〇圓
三井信託	五〇,〇〇〇株	二五〇	一二,五〇〇,〇〇〇圓
三井生命	一〇,〇〇〇株	二五〇	二,五〇〇,〇〇〇圓
三井化學(舊)	三三〇,〇〇〇株	五〇・〇	一六,〇〇〇,〇〇〇圓
同(新)	一〇,〇〇〇株	二五〇	二,五〇〇,〇〇〇圓
三井精機(舊)	一〇〇,〇〇〇株	五〇・〇	一〇,〇〇〇,〇〇〇圓
同(新)	一〇〇,〇〇〇株	五〇・〇	一〇,〇〇〇,〇〇〇圓
三井造船(舊)	一〇〇,〇〇〇株	五〇・〇	一〇,〇〇〇,〇〇〇圓
同(新)	一〇〇,〇〇〇株	五〇・〇	一〇,〇〇〇,〇〇〇圓
三井不動産	一〇〇,〇〇〇株	五〇・〇	一〇,〇〇〇,〇〇〇圓
三井農林	六三,〇〇〇株	五〇・〇	三,一五〇,〇〇〇圓
東京芝浦電氣(舊)	二二,九四〇株	五〇・〇	一,一四七,〇〇〇圓
同(新)	二二,九四〇株	五〇・〇	一,一四七,〇〇〇圓
化研生薬	二二,九四〇株	五〇・〇	一,一四七,〇〇〇圓
東京ゴルフ	一〇〇株	五〇・〇	五〇,〇〇〇圓

のは當然であるが、後に見るように三井本社株はこの外に三井生命により八一、五〇〇株、日本製粉により四千株、大正海上火災により一、五四〇株が所有されており、爾餘はすべて一般に公開されていた。即ち舊三井台名が三井物産にその資産を吸収させて解消したのが昭和十五年八月、それから二年後の昭和十七年十一月には三井一家所有の三井物産株約一、五〇〇千株(總株數六百萬株)を三井關係會社従業員と三井物産取引先等の縁故者に分譲したが、更にその三井物産が昭和十九年三月その持株の大部分を持つたまま、新たに資本金三〇〇百萬圓の三井本社となつたので、前述の公開株が存していた譯である。その後昭和二〇年四月資本金二〇〇百萬圓を増資し、公稱資本金五〇〇百萬圓、拂込資本金四〇〇百萬圓となつた。

なお、共有分、個人所有分を併せて右三井本社株の過半数たる六、三五五千株の内、總領家の分は一、四六一、六五二株(拂込金六一、四〇四、一九二圓)で、三井本社發行總株數の一四％に當つていた。本家の五分分は三、六五四、一三〇株(拂込金一五三、五一〇、四八〇圓)で、發行總株數の三六％(但しこれを一家分に割ると一家當り七％)、連家の五分分は一、二三九、二五株(拂込金五二、〇六〇、〇七六圓)で總株數の二二％(但しこれを五分分に割ると一家當り二％)に當つていた、即ち三井一家全體で三井本社株の六三％を所有していたが、總領家で一四％、本家で一家當り七％(七三〇、八二六株、三〇、七〇二、〇九六圓)、連家で同じ二％(二四七、八四三株、一〇、四一三、

第三表 三井財閥系會社數および公稱資本の對全國比重

程ヶ谷ゴルフ	0	1,000,000	50,000
國民新聞社(舊)	180	50,000	9,000
同優先株	1000	50,000	10,000
合計	8,777,344	521,800,600	

〔註〕 以上の株式の内左記分は帝國銀行東京支店に對する借入金九一,七〇〇,〇〇〇圓の擔保として差入れていた。

株數 拂込總額

三井本社舊株 一,五四五,〇〇〇株 七七,二五〇,〇〇〇圓

三井化學新株 一六〇,〇〇〇株 四,〇〇〇,〇〇〇圓

計 八一,二五〇,〇〇〇圓

〔備考〕 大藏省調

〇一五圓)であつた。なお、三井家族の共有株式の拂込總額は上記三井本社分を含めて三六二、九六六、八五〇圓であつて、その銘柄を示せば第二表の如くであつた。

三井財閥は昭和二〇年九月末現在において、株式會社三井本社を中心に直系一〇社、準直系一二社、これに孫會社、投資會社を加えて一五一社より成つていた。これを業種別に見ると第三表の如く、金融業以下一四業種におよび殆んど全産業部門を網している。而かもその公稱資本金合計は二、八一四百萬圓に羅上り、これを全國會社資本總計に對比すれば、三井財閥は全國會社資本中の五・四%を占めていた譯である。

解體時における四大財閥の資本支配の實態につらて

業種	三井		全國		A/B %
	會社數	公稱資本(A)	會社數	公稱資本(B)	
金融業	4	275,000千圓	3	3,400,400千圓	8.5
鑛業	13	650,000	13	4,096,633	14.9
織維工業	23	1,687	23	2,681,766	6.3
金屬工業	6	2,200	5	1,422,626	1.5
機械工業	2	2,500	7	7,721,468	4.6
窯業	1	4,300	8	58,995	7.3
化學工業	3	50,000	3	948,477	12.7
パルプ製紙	7	3,000	4	789,750	4.1
食糧	7	3,700	1	1,326,667	2.3
農林水産	4	10,850	1	1,554,040	1.3
運輸通信倉庫	2	100,940	5	774,791	3.5
電氣ガス業	1	6,000	4	5,960,939	1.0
商業	8	1,900,350	5	9,598,893	2.3
雜業	9	3,954,647	3	3,240,689	9.9
計	151	21,841,695	51	196,050,900	5.4

〔註〕 (1)本表は三井本社を含む (2)直系、準直系の外傍系をも含む (3)全國數字は日銀調査 (4)上掲所收會社は本社を内地のみならず鮮、臺、關東州に存するものを含む (5)昭和二〇年九月三〇日現在

〔備考〕 「東洋經濟新報」昭和二〇年十一月十七日第二一九八號七頁、參照

解體時における四大財閥の資本支配の實態について

第四表 三井財閥系傘下會社拂込資本金（指定時現在）

部門別	業種別	三井本會社		三井系持株會社		全國合計 千圓
		社數	拂込資本金 圓	社數	拂込資本金 圓	
金融業	銀行業	一	一四八,一五五,〇〇〇	一	一四八,一五五,〇〇〇	一四八,一五五,〇〇〇
	信託業	一	一五〇,〇〇〇,〇〇〇	一	一五〇,〇〇〇,〇〇〇	一五〇,〇〇〇,〇〇〇
保險業	保險業	二	六,二三〇,〇〇〇	二	六,二三〇,〇〇〇	一六,三三二,〇〇〇
	小計	四	一六九,三八五,〇〇〇	四	一六九,三八五,〇〇〇	一六九,三八五,〇〇〇
重工業	鑛業	六	四八六,八〇〇,〇〇〇	三	四八六,八〇〇,〇〇〇	三,〇三〇,七五〇
	金屬工業	六	七〇〇,〇〇〇,〇〇〇	三	六八三,〇〇〇,〇〇〇	三,八二九,六八二
	機械器具工業	九	二四六,六七七,〇〇〇	四	二四六,六七七,〇〇〇	六,一〇八,五九六
	造船業	三	五五,四三三,〇〇〇	五	五五,四三三,〇〇〇	一,六三三,八二二
	化學工業	一五	四七,一〇〇,〇〇〇	三	四七,一〇〇,〇〇〇	二,六八六,五五九
小計	三九	一,〇二〇,〇〇〇,〇〇〇	一五	一,〇二〇,〇〇〇,〇〇〇	七,一〇一,三九六	
輕工業	製紙業	一	五五,六六九,〇〇〇	一	五五,六六九,〇〇〇	一〇〇,〇〇〇,〇〇〇
	織維工業	一	一〇〇,〇〇〇,〇〇〇	一	一〇〇,〇〇〇,〇〇〇	三〇〇,〇〇〇,〇〇〇
	小計	二	一五五,六六九,〇〇〇	二	一五五,六六九,〇〇〇	四〇〇,〇〇〇,〇〇〇
全國合計		四六	三,〇三〇,七五〇,〇〇〇	四六	三,〇三〇,七五〇,〇〇〇	三,〇三〇,七五〇,〇〇〇

業	その他					業
	小計	電力、瓦斯業	陸運業	海運業	土地、建物、倉庫業 商事、貿易業	
農林、水産、食品業	三					一、七、〇〇〇,〇〇〇
雑業	四					一、四、〇〇〇,〇〇〇
小計	七					三、一、〇〇〇,〇〇〇
電力、瓦斯業	一	一				一、八、六三三,〇〇〇
陸運業	一		一			一、五〇〇,〇〇〇
海運業	二			一		一、七九一,一七〇
土地、建物、倉庫業	三			三		一、九〇〇,〇〇〇
商事、貿易業	五			五		四、九七七,〇〇〇
小計	一〇	一	一	三	三	一、一、〇〇〇,〇〇〇
小計	一〇					一、一〇〇,〇〇〇
合計	一七					四、二〇〇,〇〇〇

〔備考〕「資料」一三—「一〇財閥系統別各特株會社の傘下會社拂込資本金調」四二〇—四二四頁、「資料」一四—「一〇財閥傘下會社拂込資本金一覽表」四六九頁より作成した。()内の数字は在外分を表わす。對全國比率は在內分の比率である。

業種別に見ると、鑛業においては三井財閥は全國の一四・九%を占め、鑛業の中でも石炭が中心で、全國最大の産額を有する三井鑛山の他に、北海道炭礦汽船、太平洋炭礦等を擁し、全國出發高の約三〇%を占めていたのである。化學工業では三井は全國公稱資本の二二・七%を占めているが、三井財閥の二大支柱は鑛山と物産であつて、その鑛山は石炭が主力であり、化

解體時における四大財閥の資本支配の實態について

解體時における四大財閥の資本支配の實態に就て

第五表 三井本社及び家族の直系および準直系會社支配狀況（指定時現在）

會社名	公稱資本金 (拂込資本金) 千圓	總株數 株	本社および家族	
			拂込額 圓	%
(一)直系會社				
三井物産	100,000 (100,000)	2,000,000	2,401,750	51.4
礦山	400,000 (400,000)	8,000,000	101,050,000	67.3
信託	20,000 (20,000)	200,000	11,401,250	33.1
生命	11,000 (11,000)	40,000	2,250,000	75.0
農林	10,000 (10,000)	100,000	9,421,250	90.4
造船	20,000 (20,000)	1,100,000	2,210,000	61.8
精機	100,000 (100,000)	2,000,000	2,226,250	96.3
化學	111,500 (101,150)	2,240,000	40,020,000	39.6
不動産	50,000 (50,000)	100,000	5,000,000	100.0
造船	20,000 (20,000)	1,000,000	2,221,250	73.6
一〇社會計	866,500 (771,100)	17,920,000	49,454,100	67.7
(二)準直系會社				
日本製粉	110,000 (110,000)	400,000	7,931,000	49.5
			1,961,333	49.6

學工業は主としてこの石炭から派生して來たものである。雜業の九・九%は別として全國公稱資本金中に三井の占める比率の高いのは金融業の八・五%であるが、三井銀行が第一銀行と合併してからは本社の同行に對する支配は薄弱化した。が、家族の支配は以下に見る如く依然として強く、帝國銀行を本社の直系準直系會社として掲げないとしても三井の銀行支配力が低下したなど一概に論評することは許されない。昭和二年八月一日現在の帝國銀行（拂込資本金一四八、一二五千萬圓、總株數四、四〇〇千株）の株主構成を見ると、三井家族はその株數の一八・〇%にあたる七九二、五五四株、拂込金額では二八、三三三、八五〇圓を所有し、それに財團法人三井報恩會、三井本社、三井生命保險の分を加えた全三井系所有分は株數では三一・五四%の一、三八八、

三井倉庫	15,000 (15,000)	300,000	11,500,000	83.3	300,000	100.0
大正海上	13,000 (5,750)	400,000	2,770,000	40.3	331,190	40.3
熱帯産業	6,000 (5,500)	130,000	2,160,000	39.1	51,000	39.1
東洋棉花	5,000 (3,500)	700,000	3,065,000	68.3	677,890	68.3
○三機工業	17,000 (17,000)	330,000	1,445,000	96.9	339,700	97.0
東洋レーヨン	25,000 (25,000)	700,500	11,900,000	33.8	251,700	35.7
○東洋高壓	5,000 (4,250)	1,300,000	—	—	—	—
○三井油脂化學	10,000 (10,000)	400,000	10,000,000	100.0	400,000	100.0
○三井輕金屬	45,000 (45,000)	900,000	10,000,000	24	11,000	24
○三井木船	10,000 (10,000)	100,000	3,000,000	30.0	60,000	30.0
○三井木材	40,000 (30,000)	600,000	30,000,000	100.0	600,000	100.0
一二社合計	331,650 (261,900)	6,435,500	127,640,000	47.7	3,303,140	47.4

〔註〕 ○印は軍需會社

〔備考〕 「資料」一二「三井財閥系持株會社の傘下會社株式保有状況明細表」三四四一

三四六頁より作成した。

解體時における四大財閥の資本支配の實態にして

三五四株、拂込金額では三〇・一五%の四四、六八三、八五〇圓に達していたのである。次は鑛業の七・三%であるが、これは小野田セメント一社で三井の當該部門を背負っていた。織維工業部門は六・二%となつてゐるが、わが國織維工業は財閥經營下にあるものが少なく、後に見る如く、三菱、住友、安田のいづれも該部門は弱少であつたが、三井では嘗て鐘紡を育成した歴史をもち、また終戦時も東洋レーヨンを準直系會社の列に加えていた。上に述べた各業種は全國總計對三井財閥の比率五・四%を超えるものであるが、それ以下のものとしては機械工業の四・六%、パルプ製紙の四・二%、運輸通信倉庫の三・五%、商業および食糧の二・三%、農林水産の一・三%、金屬工業の一・三%、電氣ガスの一・〇%という順序になつてゐた。

第六表 三井財閥傘下會社の使用資本内譯

(單位千圓)

會社名	内部資本	外部資本	(國家資本)	使用資本計
三井本社	五七、九六三	六七〇、五一一	—	一、一三三、四七四
物産	二五、七七二	二、三三三、六九五	(六、一〇七)	二、四三三、三七六
鑛山	三九、〇五六	四四、六六三	(八、五〇〇)	七六三、七一九
信託	四〇、九四二	四、八六五	—	四五、八〇七
生命	七、八三一	三〇七、九九五	—	三二五、八六六
化學	八、〇八一	一四、九〇三	(八、〇〇〇)	二五、九〇五
不動産	五、四三〇	二六、四〇五	—	三一、八六〇
船舶	一〇三、七七八	一四七、三三〇	(三、八〇〇)	二五〇、七三九
農林	一〇、八五三	二九、九二五	(七、七〇〇)	四〇、七七六
造船	七〇、七八八	一八七、七六五	(一〇、六七〇)	二五六、五一一
精機	一〇六、三五一	八三、〇七九	(七、七三〇)	一八六、四三一
日本製粉	二六、七〇五	二二、七三三	—	五〇、四三三
三井倉庫	一九、九五五	九、八三五	—	二九、七八〇
大正海上火災	一九、二七八	六、一九八	—	二五、四七六
熱帯産業	五、九六八	二、三六五	—	八、三三三
東洋棉花	六四、四六八	六〇四、三〇〇	(一五、〇〇〇)	六六八、七六八
三機工業	二、八六六	七〇、九七四	(一〇、五〇〇)	四九、七九〇
東洋レーヨン	四三、六六九	七〇、二一九	(三六、〇〇〇)	一三三、二九八
東洋高壓	五三、〇三三	一三、三四四	(九、五〇〇)	一八四、三三六
三井油脂	一八、一〇〇	一一、五三三	(九、五五〇)	元、六六三
三井輕金屬	四、九四九	九、三〇〇	—	一三、二四九

以上は終戦時における三井財閥傘下資本の實態であつたが、これを新『資料』の指定時(昭和二年九月六日乃至一月二八日)現在の算定によると(親會社持株率若しくは拂込率におよして一〇%以上保有分を傘下會社と看做して計算したもの)、第四表の如く、三井本社(家族の投資分を含む)の傘下會社數は七五社(内、在外九社)、その拂込資本金合計は二、六五二百万圓(内、在外二〇〇百万圓)、指定された三井系持株會社——三井本社、三井物産、三井鑛山、三井化學工業、三井船舶、北海道炭礦汽船、東京芝浦電氣の七社——の傘下會社數は合せて二七三社(内、在外六一社)、その拂込資本金合計は三、四九八百萬圓(内、在外四三七百万圓)であつた。その傘下拂込資本金の業種別分布状況を見るならば、最も比率の高いのは機械器具工業(造船業を含む)で三井本社および三井系持株會社にあつて夫々約二八・三%乃至二九・四%を占め、次いで鑛業における三井本社の一七・八%、三井系持株會社の一五・八%は同業種に對する三井の傳統の深さを物語つている。化學工業においては三井本社の一七・三%、その在外分は在外總計に對して七八・〇%、三井系持株會社の一八・五%、その在外分は三九・四%と戦時中における三井の該部門に對する異常に高い努力、特に植民地進出への極めて特徴的な熱意を示している。それに金屬工業における三井本社および三井系持株會社の夫々一〇・一%および八・九%を加えて、所謂重化學工業部門が三井傘下に占める位置は三井本社において七三・六%、三井系持株會社

三井木船	九、八三五	七、八三五 (一、一〇、八二〇)	八七、九七〇
三井木材	三〇、〇九三	三、〇四七	六六、一四〇
計	一、七〇、八二〇	五、五七、一三三 (四、五八、八七〇)	七、三六、〇〇〇

〔註〕内部資本は拂込資本金、諸積立基金の合計、但し退職基金、納税積立金、職員積立金を含まず。外部資本は社債、長短期借入金、支拂手形、未拂金、預金、前受金、未済勘定の合計。國家資本は南方開發金庫、戦時金融金庫、産業設備營團の融資。

〔備考〕「東洋經濟新報」昭和二〇年一月一七日第二一九八號八頁参照(委員會會内資料により修正)。

において七二・六%と、嘗ては平和産業に基礎を置くと言われた三井財閥は太平洋戦争時期を通じて重化學工業財閥の名に適わしい實態を具えるに至つていたのである。

外地を除く昭和二〇年の全國拂込資本金合計が三二、三七九百萬圓であつたことから、その對全國比率においては三井本社の七・六%、三井系持株會社の九・五%と約一割に垂んとする會社を傘下に収めていた。業種別の對全國比率において一割以上を占めていたものを列挙するならば、三井本社において、信託の三六・六%を筆頭に、製業の一八・〇%、銀行の一四・七%、化學工業の一四・四%、鑛産業の一四・二%、機械器具工業の一〇・六%が續き、三井系持株會社においては、同じく信託の三六・六%、製業の二〇・〇%、化學工業の一四・一%、海運業の一八・一%、鑛産業の一五・七%、銀行の一四・七%、機械器具

工業の一三・九%とわが國主要産業部門を占め、その傘下會社の質的考慮を加えるならば、三井財閥の資本力の強大さは推測して餘りあるものがあつた。なお、纖維工業の對全國比率が本社ならびに三井系持株會社に於いて夫々一割近くの比率を占めていることは、他の財閥に比較して注目されねばならない。

指定時現在における右の三井財閥傘下約二一二社の内、本社がその直系、準直系と自稱していたものは二二社あつた。これらは指定時現在において第五表に見る如く、直系一〇社、合計公稱資本金は八九八、九五〇千圓、拂込資本金は七四七、二〇〇千圓、總株數は一七、九七九、〇〇〇株、本社および家族の資本參加率は六六・七%、その持株率は六三・四%、準直系一二社合計公稱資本金は三二一、八七五千圓、總株數六、四三五、五〇〇株、本社および家族の資本參加率は四八・七%、その持株率は四七・四%であつた。

これらの直系、準直系會社に三井本社を加えて二二三社が終戦時において幾何の資本を使用していたかを見ることは興味あることである。第六表は使用資本を各項目別に分けて一括して表示したものであるが、内部資本の合計は一、七九〇、八一〇千圓外部資本の合計は五、四九七、二五三千圓で、使用資本合計は七、三八八、〇六三千圓に達していた。この中、國家資本即ち南方開發金庫、戦時金融金庫、産業設備營團から融資されていたものが四五八、八三七千圓で外部資本の八・三%に過ぎず、後述の三菱、住友の場合に比較して國家資本に依據する部分が極

解體時における四大財閥の資本支配の實態にうつて

解體時における四大財閥の資本支配の實態について

第七表

三井同族會、三井本社、三井直系、準直系各社所有の三井本社、
三井直系、準直系各社株式數一覽表

(單位株)

銘柄	三井本社	三井鑛山	三井生命	三井化學	三井船舶	三井造船	日本製粉	大正海上	東洋棉花	三井同族會	合計
三井物産	八六、三三		八、五〇〇				四、〇〇〇	一、五四〇		六、三七、〇〇〇	六、四四、〇〇〇
三井鑛山	四、七六、六四〇		三九、五〇〇				一、〇〇〇	一、〇〇〇		一〇〇、〇〇〇	一、〇〇、〇〇〇
三井化學	四、三〇〇		四八、七九〇				二、〇〇〇	三、五〇〇		一〇、〇〇〇	一、〇〇、〇〇〇
三井船舶	一〇、〇〇〇		一、八〇〇							一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇
三井造船	四、七〇、一〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇								四、七〇、一〇〇	一、〇一、九五〇
三井同族會	一〇、一九、〇〇〇									三、八〇〇	一〇、八、〇〇〇
三井製粉	一、〇一、〇〇〇	一九、〇〇〇								四〇〇、〇〇〇	一、〇一、〇〇〇
三井精機	一、七三、〇〇〇									一、七三、〇〇〇	一、七三、〇〇〇
三井倉庫	一、九〇、〇〇〇									一、九〇、〇〇〇	一、九〇、〇〇〇
三井海上	三三、〇〇〇									三三、〇〇〇	三三、〇〇〇
三井棉花	三三、〇〇〇									三三、〇〇〇	三三、〇〇〇
三井工業	六、七、〇〇〇									六、七、〇〇〇	六、七、〇〇〇
三井機工	三、九、〇〇〇									三、九、〇〇〇	三、九、〇〇〇
三井高壓	三、七、〇〇〇									三、七、〇〇〇	三、七、〇〇〇
三井油壓	三、七、〇〇〇									三、七、〇〇〇	三、七、〇〇〇
三井輕金屬	三、〇、〇〇〇									三、〇、〇〇〇	三、〇、〇〇〇
三井木船	三、〇、〇〇〇	三、五、〇〇〇								三、〇、〇〇〇	六、五、〇〇〇
三井木材	三、〇、〇〇〇									三、〇、〇〇〇	三、〇、〇〇〇

發行總株數	發行總株數 中三井系持 株率 %
10,000,000	六四・四
八,000,000	五〇・〇
八,000,000	六二・二
八,000,000	六三・三
八,000,000	七五・〇
八,000,000	九二・二
八,000,000	一〇〇・〇
八,000,000	七三・八
八,000,000	九九・九
八,000,000	八四・五
八,000,000	九六・六
八,000,000	五三・一
八,000,000	一〇〇・〇
八,000,000	五〇・二
八,000,000	三九・二
八,000,000	八八・三
八,000,000	九六・九
八,000,000	四四・八
八,000,000	三六・三
八,000,000	一〇〇・〇
八,000,000	三六・九
八,000,000	九六・五
八,000,000	一〇〇・〇

〔備考〕「資料」一「三井財
閥系持株會社の餘下會社株式保有
狀況即細表」三四四―六頁より作
成した

解體時における四大財閥の資本支配の實態にひいて

めて少なかつた。同表の示す通り、國家資本を最も利用していたのは三井木船建造と三井造船であつて、兩者を合せて二二一、四八〇千圓を占め、國家資本全體の約四八・三%に當つていた。この三井木船建造は戰時中に出來た新會社のため、建設資金を國家資本に依據せざるを得なかつたことに主として原因し、三井造船（昭和一二年七月三井物産より分離獨立）もまた三井物産より分離獨立して以來、自社の修理建造より、その事業規模を擴大した結果、増産資金を國家資本に仰いだためであつた。東洋レヨンが二六百萬圓の國家資本を使用していたのは、當社が航空機關係へ新しく進出せんとした意圖と國家資本とが結合したものに外ならない。

それでは、これら傘下の直系、準直系三二社に對して三井本社

はどれだけ投資していたか。また三井同族の出資狀況如何。更に、これら本社または直系、準直系の各社が相互にその株式を、持合つていた狀況如何。今これを一括して表示すれば第七表の如くである。

これに依れば、三井本社の直接投資分としては全株式所有のもの三社——三井木材工業、三井油脂、三井倉庫——あり、三井同族會の所有する銘柄は三井本社、三井物産、三井鑛山、三井信託、三井生命、三井化學、三井不動產、三井農林、三井造船、三井精機であつた。三井本社に對する三井同族會の投資分は三井本社總株數一〇百萬株の内、六、三二五千株で全體の過半（六三・三%）を占めていたことは財閥家族として當然のことながら、三井鑛山が三井化學、三井農林、三井輕金屬を持ち、三井生命が三井本社、三井物産、三井鑛山、三井信託、日本製粉大正海上、東洋レヨン、東洋高壓、三井輕金屬を持ち、三井化學が東洋高壓を、三井船舶が三井造船大正海上、三井木船を、三井造船が三井木船を、日本製粉が三井本社、三井物産、三井鑛山を、大正海上が三井本社、三井物産、三井鑛山、東洋レヨン東洋高壓を、東洋棉花が東洋レヨンの各株式を夫々保有していたという相互持株關係は看過出來ないものである。即ちかゝる同族會を始め三井本社ならびに傘下の三井直系、準直系の各社が夫々の株式を持ち合つていた關係が一層三井財閥の資本的支配力を強くしていたことを注目しなければならぬ。こうした關係の中、三井本社の分を特に抽出して傘下各社

第八表 三井本社の傘下會社に對する支配率

直系、準直系會社名	本社持株額 千圓	總株數に對する 本社の持株率%
三井物産	四、四一〇・七五〇	四・四
三井礦山	一、五七四・九〇〇	五九・六
三井信託	一、一五五・七〇〇	七・七
三井生命	一、一五〇・〇〇〇	二五・〇
三井化學	一、〇〇〇・〇〇〇	二〇・二
三井船舶	五〇、七五〇・〇〇〇	七・六
三井農林	六、一〇一・〇〇〇	六〇・三
三井造船	三、三三三・〇〇〇	四九・五
三井精機	六、九、六、〇〇〇	八九・六
三井製粉	七、三三三・〇〇〇	四九・六
三井倉庫	二、三〇〇・〇〇〇	一〇・〇
大正海上火災	二、三三三・〇〇〇	四六・三
熱帶產業	二、三三三・〇〇〇	五九・二
東洋棉花業	三〇、六九五・〇〇〇	六・三
三井機工業	一、六四五・〇〇〇	九七・〇
東洋レーヨン	一、一五四・〇〇〇	三・七
東洋高壓	〇	〇
三井石油	一〇、〇〇〇・〇〇〇	一〇〇・〇
三井輕金屬	三、三三三・〇〇〇	三・四
三井木船	三、〇〇〇・〇〇〇	三〇・〇
三井木材	三、〇〇〇・〇〇〇	一〇〇・〇

の總株數と對比すればその持株率は第八表下段の如くであり、また上段に示した三井本社の保有株式拂込金額の『對當該株式發行會社の内部資本金率』に表われた數字、即ち四六%が一應直接的な三井本社の資本力と見ることが出来るのである。

(三) 三菱財閥

三菱財閥の主人公は衆知の如く岩崎家である。岩崎同族が三菱本家を支配し、本社が更に傘下會社を支配するというピラミッド型持株型態は三井財閥の場合と同様であつた。指定時現在において岩崎家所有の三菱本株は二、二九四、六〇〇株（一、一四、八三四千圓）であつて、本社總株數四、八〇〇千株（公積資本金二四〇百萬圓、全額拂込済）の四七・八%にあたり、その内譯は第九表の如く一名の家族に分有されてゐた。これに大株主として、明治生命一七七、二〇〇株、東京海上火災一五九、六〇〇株、三菱信託七八、二四〇株が加わり、これらを總計すると三菱本株の過半數は岩崎家および三菱系會社によつて保有されてゐたのである。

次に三菱財閥の規模を見ると、三菱では終戦時即ち昭和二〇年九月現在において三菱本社傘下事業を分系一社、關係一六社、傍系四八社、計七五社に限定してゐた。これには日清製粉明治製糖等、或いはそれらの擁する子會社、投資會社が一切含まれていないので、以下にかゝる終戦時の諸統計は他財閥との比較上若干の喰違ひがあるかも知れないが、この點について

三井不動産	0	0
計(A)	55,401,000	
直系、準直系系 使用内部資本計(B)	1,368,847	
(B)に対する(A) の比率	47%	

〔備考〕「資料」二一〇財関係系統別持株會社の傘下會社株式保有状況「説明細表」三四四頁―三四六頁および第七表より作成。

第九表 岩崎家所有三菱本社株

家 族 名	株 數	拂 込 額
	株	千圓
岩崎彦彌太	240,000	4,600,000
孝子	342,000	7,100,000
恒彌	300,000	6,500,000
隆彌	300,000	6,500,000
忠雄	326,000	7,100,000
久彌	180,000	3,900,000
輝彌	42,000	900,000
八穂	4,000	100,000
淑子	12,000	260,000
勝太郎	10,000	220,000
康彌	1,000	20,000
計	2,294,000	47,400,000
對總株數比率	48%	47%

〔備考〕「資料」二一―「三菱財閥の部」三五五頁参照。

併體時における四大財閥の資本支配の實態について

は後掲の指定時現在における委員會新「資料」によつて作成した第一一表と比較對照しつゝ、その誤りをより、大ならしめないように努めた。

この七五社の内譯ならびに資本規模、本社および分系會社の出資狀況を表示すれば第一〇表の如くである。即ち三菱自體によつて區分された分系、關係、傍系七五社の資本金合計は公稱二、七二六、三一五千圓、拂込二、一五六、八九五千圓、その内本社拂込分は五六八、五二六千圓、本社ならびに分系會社拂込分は八九〇、六九千圓であつた。三菱本社は謂わば五六八百萬

第一〇表 三菱本社の傘下會社資本金 (千圓)

系列	社數	公稱資本金 (拂込資本金)	本社 拂込分	對總計 比率%	本社および分系 拂込分	對總計 比率%
分系	二	2,021,640 (1,755,340)	491,403(3,100)	24.4	568,777(2,000)	28.3
關係	一	404,000 (354,000)	64,624(7,600)	11.4	191,155(23,000)	11.6
傍系	四	220,650 (227,550)	11,800(5,700)	5.4	229,697(259,600)	14.6
計	七	2,746,340 (2,346,930)	568,827(6,400)	100	890,629(4,100)	100

〔註〕()内の%は拂込資本金に對する拂込分の比率。

〔備考〕「東洋經濟新報」昭和二〇年十一月一七日、第二一九八號―一頁参照。

解體時における四大財閥の資本支配の實態について

第一一表 三菱財閥系傘下會社拂込資本金（指定時現在）

部門別	業種別	三菱本		三菱系持株會社	
		社數	拂込資本金 圓	社數	拂込資本金 圓
金融業	銀行業	一	八七,六七五,〇〇〇	一	八七,六七五,〇〇〇
	信託業	一	七,五〇〇,〇〇〇	一	七,五〇〇,〇〇〇
保險業	保險業	二	六四,七〇〇,〇〇〇	二	六四,七〇〇,〇〇〇
	小計	四	一五九,八七五,〇〇〇	四	一五九,八七五,〇〇〇
鑛業	鑛業	二	一三五,六二五,〇〇〇	二	一三五,六二五,〇〇〇
	金屬工業	三	七四,〇〇〇,〇〇〇	三	七四,〇〇〇,〇〇〇
機械器具工業	機械器具工業	六	九六七,〇〇〇,〇〇〇	六	九六七,〇〇〇,〇〇〇
	造船業	一	一四九,二九〇,〇〇〇	一	一四九,二九〇,〇〇〇
化學工業	化學工業	四	一四九,二九〇,〇〇〇	四	一四九,二九〇,〇〇〇
	小計	一五	一,五五六,四四五,〇〇〇	一五	一,五五六,四四五,〇〇〇
製紙業	製紙業	一	一〇,九八〇,〇〇〇	一	一〇,九八〇,〇〇〇
	纖維工業	一	一〇,九八〇,〇〇〇	一	一〇,九八〇,〇〇〇
輕工業	輕工業	一	一〇,九八〇,〇〇〇	一	一〇,九八〇,〇〇〇
	小計	二	二一,九六〇,〇〇〇	二	二一,九六〇,〇〇〇
總計		二一	二,一五六,四四五,〇〇〇	二一	二,一五六,四四五,〇〇〇

圓の資金で公稱資本金二、七二六百萬圓の事業を支配していた譯である。これを指定時現在における算定に従えば、第一一表に見る如く三菱本社では四一社（在外分を含む）、その拂込資本金合計は二、一五〇百萬圓、三菱系持株會社（三菱重工業、三菱鑛業、三菱商事、三菱電機、三菱化成、日本郵船の六社）に三菱本社を加えたもの（一）では二〇九社（在外分を含む）、その拂込資本金合計三、一一六百萬圓の範圍におよぶ傘下會社を擁し、これに三菱本社を含めるときは、三菱系全體で三、三五六百萬圓の拂込資本金の

業	その他					小計
	電力、瓦斯業	陸運業	海運業	土地、建物、倉庫業	商業、貿易業	
農林、水産、食品業						(一)
雑業						(二)
小計						(四)
電力、瓦斯業						(一)
陸運業						(二)
海運業						(三)
土地、建物、倉庫業						(四)
商業、貿易業						(五)
小計						(九)
会社別總計						(三)

〔備考〕「資料」一三—「一〇財閥系統別各特殊會社の傘下會社拂込資本金調」四二七—四二九頁、
 「資料」一四—「一〇財閥傘下會社拂込資本金一覽表」四六九頁より作成した。() 内の數字
 字は在外分を表わす。對全國比率は在內分の比率である。

會社になつていたのである。

以上の内、三菱で、分系、關係と呼んでいた直系、準直系會社
 を一覽すると第一二表の如く分系は一一社、その公稱資本金合
 計は二、〇六一、六九〇千圓、拂込資本金は一、五七五、三四〇千

對する參加率は三井における六六・七%の拂込率、六三・四%
 の持株率に比較して、三菱ではその分系會社に對しては三二・
 七%の拂込率、若しくは三二・一%の持株率となり、關係會社
 には更に低く、夫々一七・九%、一八・四%となつていた。こ

解體時における四大財閥の資本支配の實態について

圓で、前述における三
 菱系傘下七五社の總公
 稱資本金二、七二六、三
 一五千圓の七五・六%
 總拂込資本金二、一五
 六、八九五千圓の七三・
 一%に當つていた。こ
 れを三井本社における
 一五一社、公稱資本金
 總計二、八一四、一六九
 千圓(第三表参照)の
 内、直系が僅かに一
 〇社、八九八、九五〇
 千圓(第五表参照)一
 一三〇・六%—であ
 つたのに對比して極め
 て比率が高い。しかし
 本社および家族のこれ
 ら直系、準直系會社に

解體時における四大財閥の資本支配の實態について

第一二表 三菱分系關係會社

會社名	公稱資本金 (拂込資本金) 千円	總株數	本社および家族			
			拂込額 圓	%	持株數 株	%
○(一)分系會社	1,000,000 (7,807,000)	110,000,000	137,139,475	33.1	4,635,766	33.1
○三菱重工	100,000 (1,500,000)	400,000	8,366,750	55.9	199,300	47.3
〃倉庫	100,000 (1,500,000)	100,000,000	41,367,500	4.4	87,300	4.4
〃商事	100,000 (1,000,000)	1,000,000	109,866,750	43.1	3,514,700	43.1
〃鑛業	100,000 (1,000,000)	8,148,000	31,633,700	3.1	87,935	3.3
〃銀行	100,000 (1,000,000)	110,000,000	5,577,500	4.4	1,071,935	4.4
〃電機	100,000 (1,000,000)	6,000,000	1,964,000	25.1	1,570	25.1
〃信託	100,000 (1,000,000)	4,000,000	10,377,500	6.7	247,000	6.7
〃地所	100,000 (1,000,000)	400,000	6,000,000	4.0	100,000	4.0
〃石油	100,000 (1,000,000)	3,311,500	28,766,935	3.0	574,539	25.5
〃化成	100,000 (1,000,000)	2,000,000	5,107,935	5.0	25,000	5.0
〃製鋼	100,000 (1,000,000)	2,000,000	5,107,935	5.0	25,000	5.0
計	1,000,000 (7,807,000)	110,000,000	137,139,475	33.1	4,635,766	33.1
(二)關係會社 上海三菱倉庫	1,000,000	110,000	500,000	50.0	10,000	50.0

のことは三井、三菱の傘下會社構成における量と質との相違を端的に表現したものととして注目されるべき現象である。

次ぎに終戦時における三菱七六社の資本規模と指定時における三菱本社傘下四一社および三菱系持株會社傘下二〇九社の資本規模とを業種別に全國のそれと比較するならば、終戦時現在においては第一三表、指定時現在においては前掲第一一表の如くである。即ち終戦時においては三菱本社を含む七六社の公稱資本金合計二、九六六、三二一五千圓が全國のその五・七％に當り、指定時においては三菱本社傘下會社三二二社（在內分のみ）拂込資本金合計二、〇五四、三七〇千圓、三菱系持株會社傘下會社一五七社（在內分のみ）拂込資本金合計二、七〇三、五一三三千圓が夫々全國のその六・三％、八・四％を占め、三井財閥に優に匹敵する偉觀を呈していた。これを業種別に見るならば、終戦時において機械工業の一六・三％、これに續く鑛業の一二・七％、金融業の八・六％、指定時においては日本郵

計	(千圓)	(千圓)	(千圓)	(千圓)	(千圓)	(千圓)
三菱汽船	40,000	1,400,000	5,000,000	71	100,000	71
タワオ産業	30,000	80,000	1,500,000	50	50,000	50
鳳敦産業	11,000	50,000	1,000,000	50	10,000	50
日本穀産工業	11,000	150,000	3,900,000	55	70,000	55
日本アルミニウム工業	14,000	260,000	4,150,000	52	80,000	52
朝鮮無煙炭	50,000	1,000,000	6,400,000	53	170,000	53
○日本アルミ	40,000	1,100,000	7,680,000	51	170,000	51
○三菱化工機	10,000	100,000	2,600,000	37	50,000	37
日本建鐵工業	10,000	400,000	6,000,000	30	110,000	30
康徳音祖	10,000	400,000	2,400,000	30	40,000	30
○三菱マグネシウム	15,000	100,000	1,500,000	20	50,000	20
三菱關東マガネシウム	15,000	300,000	7,700,000	25	70,000	25
○日本光學工業	50,000	1,000,000	11,000,000	33	330,000	33
東京海上火災	80,000	1,600,000	9,800,000	39	250,000	39
明治生命	11,000	700,000	5,900,000	33	50,000	33
計	4,400,000	8,050,000	65,196,750	71.9	1,482,840	71.4

〔註〕○印軍需會社
 〔備考〕「資料」一一一「三菱財閥の部」三五五—三六五頁參照。

解體時における四大財閥の資本支配の實態について

船を三菱系として含めることによつて三菱本社傘下海運業の一七・八%、機械器具工業の一六・一%、金融業の一三・一%、鑛業の八・三%(三菱本社は鑛業において活潑なる外地進出を行い、その傘下拂込資本金において四二・五〇〇千圓、在外傘下會社總計の四四・五%を占めていた點は注目を要する)等は三菱財閥のこれら産業における重要性を示すものであつた。

指定時算定における三菱本社傘下機械器具工業會社が社數では七社(在外分一社を含む)拂込資本金では九八七、五〇〇千圓であつたこと、特に三菱重工業一社で拂込資本金が七五〇百萬圓であつたことは戦時中三菱が如何に機械器具工業を中心集約的発展の方向を辿つていたかを窺ひ知るに足るであらう。その外、終戦時においては化學工業の五・四%、金屬工業の三・六%、その他の三・〇%運輸、倉庫(二・三%)、商業(一・七%)農林、水産(〇・八%)、食糧(〇・一%)製紙(〇・〇三%)は比較的少く、纖維

解體時における四大財閥の資本支配の實態について

第一三表 三菱財閥系會社數および全國業種別資本中に占める三菱財閥の地位 (單位千圓) (昭和三年九月三日現在)

業種別	三 菱		公稱資本金による對全國比率 %
	會社數	公稱資本金	
金 融	四	一七、九〇〇	八・六
金 業	九	五七、一〇〇	三・七
織 維	〇	〇	〇
金 屬	八	一七、〇五〇	三・六
機 械	一四	一、六九、一〇〇	一六・三
化 學	一四	三二、五〇〇	五・四
製 紙	一	二五〇	〇・〇三
食 糧	一	一、〇〇〇	〇・一
農 林、 水 産	三	一三、六〇〇	〇・八
運 輸、 倉 庫	一〇	三〇、三三三	二・三
商 業	四	一〇四、一五〇	一・七
そ の 他	八	二六五、六〇〇	三・〇
計	七六	二、九六、三三五	五・七

〔註〕 本表には三菱本社を含む。全國公稱資本金の實數は一四七頁第三表にあるから茲では省略して比率のみを掲げた。

〔備考〕 「東洋經濟新報」昭和二〇年十一月十七日第二一九八號一二頁參照。

工業が寡であるのは後述の住友財閥と同じで、この點も三井財閥とは根本的に相異つてゐる。特に指定時において三菱系持株會社傘下化學工業の拂込資本金がその對全國比率において六・三%を占めていたことを右の敘述に加えるならば、三菱財閥が重工業財閥といわれるのも當然で、しかも同じ重工業財閥と謂つても、住友財閥が素材部門に重點を置いたのとは特徴的な相違點を有していたのである。

右の對全國比率を同じく第一一表における傘下會社別拂込資本金總計に占める比率に引き直して見ても、結論はやはり同一だと謂わざるを得ない。即ち在內分および在外分を含めての三菱本社の傘下會社拂込資本金總計二、一五〇百萬圓に對して機械器具工業は九八七百萬圓で四五・九%、鑛業は一三・九%、三菱系持株會社の傘下拂込資本金總計三、一六百萬圓に對して機械器具工業は三九・八%、鑛業は一四・三%、海運業は一三・七%、化學工業は八・一%と、鑛業および機械器具工業更には化學工業と連なる三菱の特徴を最もよく表現し、それに日本郵船を傘下に加えたがために海運業の比重が増加していたかくて、三菱は重化學工業にその傘下資本の約七割を収めていたのである。

次に公稱資本金二、三〇一、六九〇千圓、拂込資本金一、八一五、三四〇千圓の本社および直系一社、計二社はその巨大なる事業を經營するに際し幾何の資本を驅使していたかを見るならば第一四表の如くである。

第一四表 三菱本社および直系一社の使用資本(單位千圓)

會社名	内部資本	外部資本	内國家資本
三菱本社	三五七、六四四	二四七、六八六	(三五〇、〇〇〇)
重工業	八六、六二四	二、八五五、一五八	
倉庫	一〇、一八〇	二五、三七五	
商業	一四〇、〇四〇	七、七六七、六三三	(四六、八〇五)
銀行	三六八、六三三	四四五、六七八	
電機	二二六、七三二	三、四八八、八五九	(二、三三七)
信託	二六、七九一	六八、一五五	
石油	三三、五六一	三、四九五	
地所	一八、九七七	七、七六六	(三、八三三)
化成	二〇、七七七	八、二六四	
製鋼	一四、六三二	四三、〇三三	(六、三六六)
計	二、四三二、三六	二五、七五五、四三三	(四六〇、三三〇)

〔備考〕「東洋經濟新報」昭和二〇年十一月十七日、第二一九八號一二頁參照。

これによると内部資本の合計は二、四三二、一、二八千圓、外部資本の合計は二五、七二五、四七三千圓であつたが、外部資本中國家資本(戦時金融庫等よりの融資)は四六〇、一五二千圓に過ぎなかつた。尤も右の外、特殊な意味を有する三菱銀行よりの融資も考慮に入れなければならないが、こゝではその銀行

解體時における四大財閥の資本支配の實態について

融資が三井におけるよりも三菱において極めて重要であつたと、またその規模も大であつたことを指摘するに止めて置きた

い。
更に財閥事業の特質の一つには相互持株の関係がある。本社所有の率が低くても、傘下會社の相互持合いによつて財閥はその資本支配力を強化することが出来るのである。今、三菱本社およびその直系會社の相互持株關係を一覽すれば第一五表の如くである(三菱地所、三菱信託、三菱石油は持合株なし)。三菱本社はその本社たる性質上、當然直系各社の株式を所有しているが、岩崎家もまた三菱石油と三菱製鋼を除く直系各社の株式を多少にかかわらず所有し、結局岩崎家と本社とは直系諸會社に對して前掲第一二表に擧げた三二・一%という資本參加率を示していたのである。その内、持株數が全株式の過半におよぶものは三菱地所、三菱石油、三菱製鋼であつたが、前二者は全然未公開のものであつた。その他は三菱系の持株率は比較的少く三菱重工業の如きは二六・六%に過ぎず、三菱財閥の直系會社は比較的廣くその株式が公開散布されていたことを示していたと謂えるであらう。

解體時における四大財閥の資本支配の實態について

第一五表 三菱本社および分系會社相互持株關係表(單位株)

所有會社 銘柄 名	三菱本社										計	總株數	對總 株數 %					
	三菱本社	重工業	三菱電機	三菱鑛業	三菱商事	三菱倉庫	三菱銀行	三菱製鋼	三菱化成	岩崎家								
三菱本社	4,514,326		21,000															
重工業			3,333,000															
三菱電機																		
三菱鑛業																		
三菱商事																		
三菱倉庫																		
三菱銀行																		
三菱製鋼																		
三菱化成																		
岩崎家																		
計																		
總株數																		
對總株數%																		

〔備考〕「資料」一一「三菱本社傘下會社調」三五五、六頁より作成した。

(四) 住友財閥

住友本社は昭和二〇年三月一日の増資で公稱資本金三〇〇百萬圓、拂込資本金二二五百萬圓となつた。住友本社は、株式會社になつたのは早かつたが——住友合資が株式會社住友本社に改組されたのは昭和一二二年三月一日で、財閥本社の株式會社改

組では三菱、三井の先鞭をつけた——三井、三菱の場合と異つて、その株式は全く公開されず、本家住友吉左衛門(二七〇千株、一株拂込金額五〇〇圓)と三分家(三〇千株)とで全株式を持ち、その牢固たる資本獨裁制を打樹てゐた。それが昭和二〇年三月の増資を機として増資新株三〇〇千株は本家で二〇〇千株(五〇,〇〇〇千圓)、一株拂込金額二五〇圓)を引受け

(分家は引受けず)、残りの一〇〇千株を住友銀行、同信託、同生命の三社に分譲し、これで本社の株主は本家、三分家、銀行、信託、生命の七者となつた。この増資新株の分譲は正確には公開とはいえないが、これを以て當時は一般公開への先驅をなすものだといふ雖されたのであつた。なお、この分譲に關連して従來の恒例五厘配當は修正された。それは分譲先がいづれも金融機關であつたことに鑑みて、五厘配當では如何にも低率に過ぎるので五分配當に修正されたのである。

第一六表 住友本社に對する家族投資

家族名	株數	拂込額
住友吉左衛門	四七〇,〇〇〇	一七,三〇〇,〇〇〇
寛一	一〇,〇〇〇	五,〇〇〇,〇〇〇
義輝	一〇,〇〇〇	五,〇〇〇,〇〇〇
元夫	一〇,〇〇〇	五,〇〇〇,〇〇〇
計	五〇〇,〇〇〇	一七,三〇〇,〇〇〇
對總株數比率	六三・三%	六三・三%

〔備考〕「資料」一一一三六六頁參照。

指定時現在における住友本社に對する家族投資の總額は第一六表に見る如く、株數合計五〇〇千株、拂込額一八七,五〇〇千圓、その對總株數比率は八三・三%、更にこれに銀行、信託生命の一〇〇千株を加えれば正に一〇〇%の支配力を掌握して

解體時における四大財團の資本支配の實態について

いたことになる。なお家族投資分の内では本家吉左衛門が一家で四七〇千株、即ち本社總株數の八〇%を占め、寛一、義輝、元夫の三分家は各一〇千株のみで、本家吉左衛門の資本獨裁の色彩が極めて強く出ていたことは注目されねばならない。

第一七表 住友本社投資會社資本金および本社持株額面總額

業種別	社數	公稱資本金		B/A%	對總計比率%
		(A)面總額	(B)本社持株額		
機械工業	一五	一,二七九,六〇〇	七〇,六四四	五・五	三・二
化學工業	一八	一,三四三,三〇〇	六六,四三三	五・四	一・九
金屬工業	三	四九,七〇〇	九五,九九一	一九・三	二・八
鑛業	一四	一,三三〇,一〇〇	三六,四〇八	三・六	一〇・九
金融業	八	四四四,九〇〇	三,一九四	五・二	六・九
商業	四	一五〇,〇〇〇	三,九〇〇	二・六	一・二
運輸通信業	二	二,三七七,六五〇	四,一五五	〇・二	一・二
殖産業	二	一,〇〇五,六〇〇	三,五三三	一・三	四・一
その他	二五	一,一六六,五〇〇	一九,五七〇	〇・九	五・八
木材	二	一六四,四〇〇	一,九五三	一・一	〇・六
ホテル	六	一〇,五五〇	六六八	六・三	〇・二
雜業	六	一,九九一,五五〇	一六,八八七	〇・八	五・〇
計	一三〇	一〇,〇三二,六七五	三三三,五〇〇	三・三	一〇〇・〇

〔備考〕「東洋經濟新報」昭和二〇年六月二日、第二一七四號五頁參照。

第一八表 住友本社の持株率別投資會社數

持株率	社數		持株率	社數
	社	社		
一割未満	九二	四一	四一五割未満	〇
一―二割未満	一〇	五	五割以上	三
二―三割未満	三三	計		
三―四割未満	二			一〇

〔備考〕「東洋經濟新報」昭和二〇年六月二日、第二一七四號五頁參照。

第一九表 住友財閥系傘下會社拂込資本金（指定時現在）

部門別	業種別	住友本社				住友直系持株會社			
		社數	拂込資本金 圓	對總計 比率%	對全國 比率%	社數	拂込資本金 圓	對總計 比率%	對全國 比率%
金融業	銀行業	一	五,六七五,〇〇〇	五〇	五・三	一	五,六七五,〇〇〇	三二	五・三
	信託業	一	五,〇〇〇,〇〇〇	〇	一・一	一	五,〇〇〇,〇〇〇	〇	一・一
融業	保險業	二	六,七五〇,〇〇〇	〇	四・〇	二	六,七五〇,〇〇〇	〇	四・〇
	小計	四	一六,九二五,〇〇〇	六二	五・四	四	一六,九二五,〇〇〇	三二	五・四
重工業	鑛業	四	八,八〇〇,〇〇〇	八二	二・九	二	二,一五〇,〇〇〇	六七	三・六
	金屬工業	二	四,八七五,〇〇〇	二〇	一・五	四	三,一〇〇,〇〇〇	三〇	三・六
	機械器具工業	三	一七,〇〇〇,〇〇〇	九七	六・〇	一	一七,〇〇〇,〇〇〇	〇	一〇・六
	造船業	四	二六,三〇〇,〇〇〇	一〇七	四・七	四	一〇,〇〇〇,〇〇〇	三六	一〇・六
	化學工業	三	一〇,九二〇,〇〇〇	五〇	三・七	一〇	一七,八〇〇,〇〇〇	一〇・一	五・七

これを指定時現在における（持株率ならびに資本参加率一〇%以上のもの）に限定して、それを傘下會社とする（算定に従えば住友本社の傘下會社數は第一九表に見る如く、内外地合せて二九社（内外五社）で、三井の七五社、三菱

終戦時における住友本社の投資會社數は、全部で二二〇社に上り、社數において三井本社に次ぎ、三菱本社よりも多かつたこれを事業別に分類すると第一七表の如く拓殖業二二社、化學工業一八社、機械工業一五社、鑛業一四社の順で、織維工業は皆無であつた。
以上二二〇社に對する本社の持株割合を示すと第一八表の如く、五割以上を持株するものは僅かに三社、三―四割のもの二社、二―三割のもの一三社、一―二割のもの二〇社、大部分即ち九二社が一割未満であつた。また

会社別總計	他のそ		業工輕		小計
	小計	電力、瓦斯業 陸運業 海運業 土地、建物、倉庫業 商業貿易業	製紙業 窯業 織維工業 農林、水産、食品業 雜業	小計	
會社別總計	五	一 一 一 一 二	一 一 一 一 一	二	三
(千圓)	100,000,000	10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000	10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000	10,000,000	10,000,000
(%)	100.0	10.0 10.0 10.0 10.0 10.0	10.0 10.0 10.0 10.0 10.0	10.0	10.0
(千圓)	100,000,000	10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000	10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000	10,000,000	10,000,000
(%)	100.0	10.0 10.0 10.0 10.0 10.0	10.0 10.0 10.0 10.0 10.0	10.0	10.0
(千圓)	100,000,000	10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000	10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000	10,000,000	10,000,000
(%)	100.0	10.0 10.0 10.0 10.0 10.0	10.0 10.0 10.0 10.0 10.0	10.0	10.0

〔備考〕「資料」二一「一〇財閥系統別各持株會社の傘下會社拂込資本金調」四二九—四三三頁、「資料」一四—「一〇財閥傘下會社拂込資本金一覽表」四六九頁より作成した。() 内の數字は在外分を表わす。對全國比率は在內分の比率である。

の四一社に比して遙かに劣つていた。三井、三菱の各本社の場合と比較對照して見ると、本社としての投下資本は案外多くな

解體時における四大財閥の資本支配の實態に

千圓であつたに拘らず、住友本社拂込分は三五九、〇一五千圓(資料)三六六頁参照、家族分を含む)に過ぎなかつた。指定

かつたのである。即ち右の住友本社投資會社一二社の資本金および本社の持株額は前掲第一七表に見る如く、公稱資本金總額は一〇、〇三一、六七五千圓で、その内、本社持株分(但し本社以外の住友系會社の持株をも含む)は額面において三三三、五三〇千圓で僅かに三・三%に過ぎず、また第一九表の指定時現在二九社においては拂込資本金總額一、二四七、三四〇

解體時における四大財閥の資本支配の實態について

第二〇表 住友傘下會社系別表

會社名	公稱資本金 (拂込資本金) 千圓	總株數 株	本社及家族			
			拂込額 圓	%	持株數 株	%
(一) 直系會社						
井華鑛業	八〇,〇〇〇	一,三〇〇,〇〇〇	六三,九五九,〇〇〇	七九・八	一,二七九,一〇二	八〇・〇
〇(舊)住友鑛業	(八〇,〇〇〇)					
〇住友電氣工業	一〇〇,〇〇〇	二,〇〇〇,〇〇〇	二五,七七一,二二五	二五・七	六六,六一〇	二九・〇
〇(舊)住友通信工業	(一〇〇,〇〇〇)					
〇住友金屬工業	一五〇,〇〇〇	三,〇〇〇,〇〇〇	一九,六六七,四五〇	一三・〇	三九三,三三九	一三・一
〇(舊)住友金屬工業	(一五〇,〇〇〇)					
滿洲住友金屬工業	四一七,七〇〇	八,七五〇,〇〇〇	一〇,八三三,〇〇〇	二五・二	二,二一六,六四〇	二五・二
〇(舊)住友機械工業	(四一七,七〇〇)					
四國機械工業	四〇〇,〇〇〇	六〇〇,〇〇〇	一〇,〇〇〇,〇〇〇	一六・七	一〇六,〇〇〇	一七・四
〇(舊)住友機械工業	(四〇〇,〇〇〇)					
日新化學工業	一〇〇,〇〇〇	二,二四〇,〇〇〇	七,一三三,二五〇	三二・九	五五〇,一六〇	二四・八
〇(舊)住友化學工業	(一〇〇,〇〇〇)					
製鍊	一〇〇,〇〇〇	四〇〇,〇〇〇	七,〇〇〇,〇〇〇	一七・五	一四〇,〇〇〇	三五・〇
〇住友アルミニウム	(一〇〇,〇〇〇)					
朝鮮住友輕金屬	六〇〇,〇〇〇	一,三〇〇,〇〇〇	五,一〇〇,〇〇〇	三九・〇	二〇八,〇〇〇	一六・〇
〇(舊)住友輕金屬	(六〇〇,〇〇〇)					
住友銀行	七,七六七,〇〇〇	七,七六七,〇〇〇	一〇,二一〇,一〇〇	一三二・四	二六〇,九二二	三三・四
〇(舊)住友銀行	(七,七六七,〇〇〇)					
住友信託	一〇,〇〇〇,〇〇〇	四〇〇,〇〇〇	二二,一三三,二五〇	二二・一	一七,三三〇	四・三
〇(舊)住友信託	(一〇,〇〇〇,〇〇〇)					
住友生命	一,〇〇〇,〇〇〇	一五〇,〇〇〇	九,〇〇〇,〇〇〇	九〇・〇	一五,〇〇〇	一〇・〇
〇(舊)住友生命	(一,〇〇〇,〇〇〇)					
住友倉庫	一五〇,〇〇〇	三〇〇,〇〇〇	六,〇〇〇,〇〇〇	四〇・〇	一〇〇,〇〇〇	三三・三
〇(舊)住友倉庫	(一五〇,〇〇〇)					
日本建設產業	四,四〇〇,〇〇〇	八,〇〇〇,〇〇〇	二,五〇四,七〇〇	三一・二	五〇,九四〇	五・九
〇(舊)住友土地工務	(四,四〇〇,〇〇〇)					

時現在算定の三井との比較においては三井本社の傘下會社拂込資本金總計二,六五二,二三四千圓に比して住友のそれは半分にも足りなかつたのである。

かように資本投下の規模は小さかつたが、當財閥ではその資本投下が集中的であつた。即ち纖維工業への投資が皆無であつた反面、金屬工業、機械工業、化學工業、鑛業への投資は壓倒的であり、就中金屬工業は社數三に過ぎないのに、投下資本額では九五、九九一千圓と全投資額の二八・八%を占めており、指定時現在における傘下拂込資本金總計中では住友本社在內分の四〇・九%、在外分の九七・九%、住友系持株會社在內分の三三・〇%、在外分の六九・〇%對全國比率においては前者の一・五%、後者の一三・八%と全事業部門中金屬工業部門が最も大きかつた。これは戰時體制下の同

○住友共同電力	110,000	400,000	5,970,000	29,800	29,900
小計	1,133,145	3,777,000	36,177,200	30,600	6,931,264
(二)準直系會社					
日本板硝子	111,100	2,400,000	1,566,100	10,500	5,776
住友化工材	47,500	400,000	11,000,000	17,600	71,000
○安東輕金屬	111,200	4,000,000	10,000,000	10,000	40,000,000
帝國壓縮ガス	100,000	100,000	1,000,000	1,900	3,000
大阪住友海上	40,000	400,000	1,170,000	1,900	3,000
住友ホルネオ殖産	11,500	50,000	1,000,000	8,000	40,000
小計	566,500	5,350,000	17,908,600	13,400	6,977,766
(三)特殊關係會社					
土肥鑛業	11,500	50,000	80,300	3,000	16,047
大日本鑛業	50,000	100,000	1,400,000	3,000	29,000
北支産金	1,400	17,000	8,500,000	5,000	8,500
熱河産石	11,000	40,000	1,000,000	5,000	10,000
小計	117,000	117,000	4,000,300	37,000	71,547
總合計	1,449,875	3,894,000	35,616,200	26,800	7,692,477

〔註〕○印は軍需會社。特殊關係會社とは昭和十九年二月まで本社經營であつたものが爾後住友鑛業の傘下に入つたもの、從つて本社持株が多い(指定時現在)。

〔備考〕資料十二「住友本社傘下會社調」三六六頁および三六七頁より調整作成。

解體時における四大財閥の資本支配の實態について

財閥事業の主力が金屬工業部門に置かれていたことを示すものであり、指定時における三井、三菱兩本社傘下金屬工業拂込資本金合計の對全國比率が夫々六・四%、四・五%であつたに比較すればその比重が如何に大きかつたか々窺われるのである。また同財閥は通稱鑛業財閥といわれていたにも拘らず、鑛業への投資は比較的僅少(全投資額の一〇・九%、また指定時においては住友本社傘下拂込資本金總計中、内地八・二%、外地二・一%)であつた。これは住友本社が自ら鑛山を所有經營して來たことにも一半の理由が存していたのである尤も當時は既に自社鑛山業の一切を擧げて住友鑛業に委託經營せしめていたが――。

住友はもと／＼鑛業をそれも銅山業から出發して、これに關連した事業へと手を延ばして來たため、當財閥事業の中心が鑛業と金屬工

解體時における四大財閥の資本支配の實態について

業にならざるを得なかつたことは當然の歸結であつた。しかし戦時經濟過程にあつては鑛業部門における産金業の不振から、その重點が金屬工業部門に移つたことは爭われなない現象であら

た。このことは三井の二大支柱が鑛山と物産であり、三菱のそれが三菱重工と鑛業であつたのに對比して、同じく鑛山業を基礎として出發した住友の性格的指標として注目されなければなら

第二二表 住友本社および直系會社相互株關係表（單位株）

銘柄	所有會社名											
	住友本社	住友電工	扶桑金屬	日本電氣	井華鑛業	四國機械工業	日新化學	住友アルミニウム製錬	住友銀行	住友信託	住友生命	住友建設
住友本社	1,735,330	337,000	110,998	10,341	10,000	10,000	10,000	100,000	13,000	10,000	11,000	89,800
住友電工	1,735,330	337,000	110,998	10,341	10,000	10,000	10,000	100,000	13,000	10,000	11,000	89,800
扶桑金屬	1,735,330	337,000	110,998	10,341	10,000	10,000	10,000	100,000	13,000	10,000	11,000	89,800
日本電氣	1,735,330	337,000	110,998	10,341	10,000	10,000	10,000	100,000	13,000	10,000	11,000	89,800
井華鑛業	1,735,330	337,000	110,998	10,341	10,000	10,000	10,000	100,000	13,000	10,000	11,000	89,800
滿洲住友金屬	1,735,330	337,000	110,998	10,341	10,000	10,000	10,000	100,000	13,000	10,000	11,000	89,800
四國機械	1,735,330	337,000	110,998	10,341	10,000	10,000	10,000	100,000	13,000	10,000	11,000	89,800
日新化學	1,735,330	337,000	110,998	10,341	10,000	10,000	10,000	100,000	13,000	10,000	11,000	89,800
住友アルミニウム製錬	1,735,330	337,000	110,998	10,341	10,000	10,000	10,000	100,000	13,000	10,000	11,000	89,800
朝鮮住友輕金屬	1,735,330	337,000	110,998	10,341	10,000	10,000	10,000	100,000	13,000	10,000	11,000	89,800
住友銀行	1,735,330	337,000	110,998	10,341	10,000	10,000	10,000	100,000	13,000	10,000	11,000	89,800
住友信託	1,735,330	337,000	110,998	10,341	10,000	10,000	10,000	100,000	13,000	10,000	11,000	89,800
住友生命	1,735,330	337,000	110,998	10,341	10,000	10,000	10,000	100,000	13,000	10,000	11,000	89,800
住友建設	1,735,330	337,000	110,998	10,341	10,000	10,000	10,000	100,000	13,000	10,000	11,000	89,800
日本電力	1,735,330	337,000	110,998	10,341	10,000	10,000	10,000	100,000	13,000	10,000	11,000	89,800
住友共電力	1,735,330	337,000	110,998	10,341	10,000	10,000	10,000	100,000	13,000	10,000	11,000	89,800
三社合計	1,735,330	337,000	110,998	10,341	10,000	10,000	10,000	100,000	13,000	10,000	11,000	89,800
住友銀行	1,735,330	337,000	110,998	10,341	10,000	10,000	10,000	100,000	13,000	10,000	11,000	89,800
住友信託	1,735,330	337,000	110,998	10,341	10,000	10,000	10,000	100,000	13,000	10,000	11,000	89,800
住友生命	1,735,330	337,000	110,998	10,341	10,000	10,000	10,000	100,000	13,000	10,000	11,000	89,800
日本建設	1,735,330	337,000	110,998	10,341	10,000	10,000	10,000	100,000	13,000	10,000	11,000	89,800
産金業	1,735,330	337,000	110,998	10,341	10,000	10,000	10,000	100,000	13,000	10,000	11,000	89,800

住友共同電力	家族	合計	總株數	%
500,000	500,000	1,000,000	600,000	100.0
11,275	11,275	6,951,613	1,400,000	37.7
367,410	367,410	3,333,450	837,711	40.0
6,093	6,093	5,171,171	3,000,000	19.6
85,316	85,316	1,550,191	1,600,000	9.6
55,070	55,070	3,000,000	600,000	6.3
5,900	5,900	7,770,000	600,000	9.1
16,100	16,100	7,001,600	1,100,000	3.4
4,180	4,180	3,500,000	400,000	8.3
48,000	48,000	1,600,000	1,600,000	26.0
83,300	83,300	7,567,000	7,567,000	5.7
11,100	11,100	1,779,500	400,000	44.5
10,500	10,500	1,500,000	1,500,000	10.0
115,000	115,000	3,000,000	3,000,000	100.0
268,000	268,000	7,568,000	8,000,000	86.3
29,600	29,600	5,140,000	400,000	9.5

〔備考〕 資料一二―「住友本社傘下會社調」三六六、三六七頁より作成。

ない。當財閥が素材財閥、殊に金屬素材財閥の名稱を冠せられる所以もけだし當を得たものといふべきであらう。

解體時における四大財閥の資本支配の實態につき

戰爭經濟と共にあつた約一五年間において、三井、三菱も夫々そうであつた如く、住友もまた化學工業への進出に強い意欲を持つていたが、その意欲が強烈であつた程度には、その發展の強大さが伴わなかつたことも三井、三菱と同様であつた。しかも指定時における住友本社化學工業部門は在內分しかなかつたが、それでも拂込資本金合計は總計における一〇・二%で、三井の在內分一七・三%に次ぎ、三菱の七・三%に優つていたが對全國比率においては三井本社の一四・四%、三菱本社の五・〇%に次ぐ三・七%で、住友の化學工業に對する獨占度は三井、三菱に比べてもなお餘り強大とはいへなかつたのである。

さらに機械工業では、それ程積極的な動きは見えなかつたが通信機工業への進出がさぶる積極的で、業界をば東芝と二分する程の實勢を勝ち得ていたことは見逃し得ない。指定時における住友系持株會社傘下機械器具工業拂込資本金の對總計比率は、内地三八・二%、外地二〇・八%、對全國比率では金屬工業の一三・八%に次ぐ一〇・六%の高率を示していたのである。

かくして住友本社傘下の重化學工業部門は指定時現在におけるその拂込資本金對總計比率において、在內分八五・七%、在外分一〇〇%を占め、三井本社の在內八一・五%、在外七五・三%、三菱本社の在內七五・三%、在外七一・九%に比し、壓倒的重化學工業コンツェルンたる實勢力を示していた。

住友では直系會社を聯繫會社といひ、準直系會社を關係會社と呼んでいたが、その系列は第二〇表の如くであつた。即ち直

系會社は一五社、その公稱資本金合計一、二一六、七五〇千圓、拂込資本金合計一、〇四一、二五〇千圓、本社持株率の平均は二九・〇%、準直系會社は六社、その公稱資本金合計は二六六、二五〇千圓、拂込資本金合計一三三、五六五千圓、本社持株率の平均は一三・一%、特殊關係會社は四社、その公稱資本金合計一、二〇〇千圓、拂込資本金合計一〇、七〇〇千圓、本社持株比率平均は三五・五%であつた。この特殊關係會社は同表末尾に註記したように、直系會社、準直系會社のいづれにも屬さないが、元來本社の直營事業で、直系會社あるいはそれ以上に本社との血脈的關係を保つていたものである。

かくて直系、準直系、特殊關係を合せて二五社、その内一社が軍需會社の指定を受けていた。就中、直系會社は一五社の内、九社までが軍需會社で、三井、三菱に比較して、軍需財閥としての特徴がひとしお強かつた。直系會社の内、軍需會社と然らざるものとの比重は、會社數においては以上の如く九對六であつたが、これを公稱資本金について見ると前者の一、〇三八、七五〇千圓に對して後者は一七八百萬圓でその間の開きは更に大きくなる。その軍需會社の事業内容において、金屬、鑛山業が壓力的であり、住友財閥が正に金屬財閥の稱を得たのも當然との感を深くするのである。

さらに注意すべきことは、直系、準直系を通じて商事會社が存在しないことである。三井には三井物産あり、三菱には三菱商事があつて、夫々商事活動を營み、内外に大きな勢力を振つ

ていたが、住友には獨立の商事會社がない。これは、自社製品を賣捌くという目的のみのために住友本社が業務所を各地に持つてはいたが、自社製品以外の一般商品の賣買によつて得る利益を追おうとしなかつたことに基因している。商事部門への進出をしなかつた點は住友財閥事業の一特色として評價さるべきであらう。

住友本社は既に觸れるところがあつたように、三井、三菱兩本社とは異つて、それ自體が事業經營を行つていた。前述の自社製品の販賣もその一つであつたが、鑛業と林業の自社經營もそれである。尤も鑛業は昭和一九年初以來、ほとんど全部を擧げて住友鑛業に經營を委託し、その損益尻だけを本社で受持つていたから昭和二〇年に入つてからは林業だけという事が出来る。この鑛業部門の委託經營については、産金政策の轉變という客觀的事情が一つの動機をなしたといわれている。

次に先に擧げた直系一五社に本社と家族を加えての相互持株關係を見ると第二一表（滿洲住友金屬および朝鮮住友輕金屬は持合株皆無、住友倉庫は扶桑金屬株の〇・四%を保有しているが他は皆無なので保有者欄から除外した。但し持株比率には之を加算した。猶、〇・五%未滿の持株は^{パセリテン}で示してある。）の如くである。

こゝに特に注目しなければならぬのは直系會社に對する家族投資が三井同族會や岩崎家に比べて壓倒的に多く、本社と同様に直系會社のすべてに資本參加を行つていたことである。住

友本家の資本獨裁的傾向については本社に對する本家の投資に對して既に見られたところであるが、直系會社に對してもまたその傾向が強く現われているのである。更に三井、三菱の場合と比較して特徴的なのは、住友銀行、信託、生命の所謂金融業部門の直系會社に對する資本参加が前二者よりも極めて著しいことであり、本社以下一二社に及んでいる。この點は家族の之等銀行、信託、生命に對する資本参加が極めて大きなことと照應するのであつて、住友財閥の經營が家族、特に吉左衛門の個人的支配の下に極度に集中されていた事實を物語るものに外ならないのである。

(五) 安田財閥

安田財閥の本社は謂うまでもなく安田保善社である。三井、三菱、住友の三大財閥本社が日華事變以降次々に株式會社に改組して行つたのに對して、安田保善社は從來の合資會社のまゝで終戦を迎えた。指定時における安田同族の保善社(資本金三〇、〇〇〇千圓、發行總口數三〇〇〇口、一〇一〇〇千圓)に對する家族投資は出資金額合計二七、〇〇〇千圓、口數合計二七〇〇口で總額の九〇%を占めていた。その内譯は第二二表に示す如くであつた。

安田財閥はその成立の頭初から産業においては帝國纖維以外に見るべきものを持たず、その事業の主力を専ら金融業に注いだ、川崎、澁澤、山口、鴻池等と共に『金融財閥』としての稱

解體時における四大財閥の資本支配の實態について

ある財閥である。滿洲事變以來、三井、三菱、住友の三大財閥が異常な發展を遂げ、事業的盛名を競つたのに對して、安田は依然として從來の金融財閥の域を脱することがなかつたのである。勿論安田財閥としてもその間、産業界への進出のための努力をしなかつた譯ではないのであるが――。

終戦時における安田保善社の直系會社は昭和二〇年九月一日現在で一九社あつたが、その内、日華事變以來新たに支配下に

第二二表 安田保善社に對する家族投資

家族名	出資口數	出資額 千圓
安田 楠雄	六〇	六、〇〇〇
善五郎	四二	四、一〇〇
孝一郎	四二	四、一〇〇
善一衛	三〇	三、〇〇〇
彦太郎	二四	二、四〇〇
良吉	二四	二、四〇〇
善八郎	六	一、〇〇〇
合計	二七〇	二七、〇〇〇
對總額比率	九〇%	九〇%

〔備考〕「資料」一一一三七五頁参照。

解體時における四大財閥の資本支配の實態にして

第二三表 安田保善社及家族直系會社表（指定時現在）

會社名	事業	公稱資本金 (拂込)	總株數	安田保善社および家族			
				拂込額	%	持株數	%
安田銀行	金融	1,200,000 (1,017,000)	3,300,000	3,300,000	100.0	1,371,400	41.3
大垣共立銀行	〃	550,000 (318,000)	1,100,000	549,000	15.0	1,484,000	13.5
四國銀行	〃	1,110,000 (717,000)	1,110,000	1,110,000	100.0	2,250,000	20.5
安田信託	〃	100,000 (75,000)	300,000	100,000	33.3	1,217,000	11.1
安田生命	生保	300,000 (200,000)	300,000	75,000	25.0	300,000	100.0
安田火災	損保	300,000 (200,000)	670,000	1,470,000	177.0	1,297,000	17.7
中國鐵道	陸運	400,000 (270,000)	900,000	1,000,000	111.1	3,350,000	33.9
東洋汽船	海運	100,000 (75,000)	400,000	1,500,000	375.0	3,717,000	37.1
東京建物	不動産	300,000 (210,000)	570,000	1,400,000	245.7	6,000,000	63.5
×康徳不動産	〃	500,000 (110,000)	100,000	110,000	110.0	10,000	10.0
安田倉庫	倉庫	10,000 (5,000)	110,000	4,400,000	4000.0	176,000	160.0
帝國織維	麻人絹	100,000 (65,000)	2,000,000	2,200,000	110.0	2,795,000	137.0

一七四

加わつたのは六社に過ぎず
(第二三表の内×印のもの)。
他はそれ以前からのものであつた。

この直系一九社は指定時現在において第二三表に示す如く、公稱資本金合計四六九、〇二五千圓、拂込資本金三〇一、二一七千圓の内、安田銀行(公稱資本金一七〇、〇〇〇千圓、拂込資本金一〇二、七〇〇千圓)、帝國織維(公稱資本金一〇〇、〇〇〇千圓、拂込資本金八五、九四六千圓)の二社だけが資本金一〇〇百萬圓臺で、一〇百萬圓以上は合せて九社に過ぎず、既成大財閥の直系事業としては如何にも貧弱であつた。これを事業別に見た内譯は銀行三、信託一、保險二、計六社の金融に對して運輸二、不動産二、倉庫一、製造工業八、計一三

安田興業	株保有	100,000 (4,337)	100,000	5,875,000	25.6	100,000	25.0
日本紙業	製紙	90,000 (9,000)	10,000	4,390,000	4.1	66,500	4.1
×帝國ビストン	ビストン	8,000 (8,000)	110,000	4,100,000	7.0	8,400	7.0
×日本光機	照明器	5,000 (5,000)	100,000	1,121,000	3.1	3,333	3.1
×高雄製鐵	製鐵	5,000 (5,000)	100,000	4,450,000	9.7	9,700	9.7
×東洋内燃機	機關	3,000 (3,000)	60,000	2,060,000	6.9	4,510	6.9
×阿谷無線 (舊東北電氣)	眞空管	1,500 (1,500)	50,000	2,800,000	10.0	50,000	10.0
合計		499,000 (50,137)	9,350,000	28,677,000	25.5	26,312,150	25.1

〔備考〕「資料」十二「安田保善社傘下會社一覽表」三七五頁、および三七六頁参照。

第二四表 保善社および直系會社の持株

産業一三社	株式總數 千株	安田系持株 千株	比率 %	保善社 持株率 %
金融六社	5,270	2,835	5.4	27
産業一三社	4,331	2,334	4.9	30

〔備考〕「東洋經濟新報」昭和二〇年十一月十七日、第二二

九八號一三頁参照。

社の割合であつた。保善社および家族の平均持株率は二八・一%に達していたが、業界における位置は、安田銀行、同信託、帝國織維、東京建物および小形ながら帝國ビストンが一流乃至はそれに近い存在であつた外は全部二、三流會社であつた。業界を代表する超一流會社は銀行を除いては一社も存在していなかつた。参考までに右の金融六社、産業一三社に對して保善社およびその直系事業會社が相互に所有する株式上の支配關係と、單に保善社のみ持分とを表示すると第二四表の如くで、保善

解體時における四大財閥の資本支配の實態にりつて

社の持分は二割乃至二割七分に過ぎなかつたが、安田系全體で見ると兩者共に半数前後に達していたのである。

次に前記の直系會社中、安田銀行は三社（肥後銀行、昭榮興業、丸の内興業）、安田興業は一社（日本貴化燃料）、東洋汽船は一社（米子造船所）、日本光機は一社（大東鐵工所）、日本紙業は六社（吉林製紙、八王子航空、太田商店、大阪紙業、菱和商店、康徳紙商店）、また帝國織維は一社（東京

解體時における四大財閥の資本支配の實態について

製麻、中華リノン工業、近江織物、日本警防器、上田鐵工所、新竹紡織、新興化學、南海靴下、内外メリヤス、錦城製菓、共盛商事、帝織航空)の子會社を持ち、その合計は二四社であつた。この業種別は金融一、證券保有および不動産管理二、商事五、機械修理一、製造工業一五で、一、二の例外を除けば、これを支配する親會社と密接な事業的關連を有していた。しかしその規模は筆頭が資本金七百萬圓の帝織航空であるから、他は推して知られるのである。なお右に對する保善社を含む安田系の持株比率と保善社のみの同比率を表示すると第二五表の如く、安田系の持株率は金融、産業共に七割以上を占め、直系會社以上にその支配力だけは強固であつた。

第二五表 準直系會社に對する安田系持株

業 種	株式總數		比率%		保善社 持株率%
	千株	安田系持株 千株	千株	比率%	
金 融	二五	一九	七六	〇	
産 業	五三	四一	八〇	七	

〔備考〕「東洋經濟新報」昭和二〇年十一月十七日、第二一
九八號一三頁參照。

以上により安田の直系および準直系會社は金融、特に本來の銀行業を除いては特筆すべき多くのものを持たぬことが明らかになつたが、これは一、二の例外を除き、金融上の債權確保の

ため掌握したもの以外には積極的に産業經營に力を入れなかつた結果であつた。

第二六表 保善社直系事への安田銀行の融資

會社名	貸出額 千圓
帝國織維	10,104.1
帝國興業	1,636.6
日本紙業	785.6
東京建物	3,939.9
日本光機	3,755.5
帝國ピストン	2,650.0
東洋内燃機	2,219.0
高雄製鐵	1,334.0
安田倉庫	300.0
合 計	14,039.6

〔備考〕「東洋經濟新報」昭和二〇年十一月十七日、第二一九八號一八頁參照。

額を見ても同日現在では第二七表の如く一五百萬圓に過ぎず以上二者を合せても計二五五、七〇〇千圓、傘下各金融機關の總貸出金に對比すれば極めて僅少な比率であつた。尤も後述す

即ち安田の金融進出は

當初より中小商工業に重點が置かれ、その融資は自己傘下會社の育成のためというよりはむしろ他部門に對して廣く厚く分散せしめられていた。それは例えば安田銀行の融資狀況からも窺われるのである。昭和二〇年九月一日現在の安田銀行の總貸出金九、六一四百萬圓中、保善社直系事業への

融資狀況を見ると第二六表の如く合計一四〇百萬圓で總貸出金の一・四%

第二七表 保善社への融資

會社名	融資額 千圓
安田銀行	10,185
生命	8,300
興業	2,000
倉庫	1,800
火災	1,300
合計	25,585

〔備考〕「東洋經濟新報」昭和二〇年一月一七日、第二一九八號一三頁参照。

準直系會社の外に、いわゆる投資會社があつた。その数は昭和二〇年九月一日現在七五社である。しかし、銀行を除き三〇千株以上所有の會社は第二八表の如く二八社で、その内譯は金融五、運輸三、土木一、電力一、礦山一、製造工業一五、雜一であつた。その總株數三二、七〇〇千株に對して安田系持株は三、一七七千株で丁度一割に當つていた。この内、満日亞麻紡、沖電氣、日本理化工の如く三三%乃至三一%も保有していたものもあつたが、その平均保有率一〇%は直系、準直系に比して極めて低率といふべきであらう。しかし、これら投資會社には、保善社あるいは直系會社で資本の一部を所有し、また役員を送

解體時における四大財閥の資本支配の實態について

るように、安田は直系、準直系會社以外に投資會社をもち、また傍系淺野財閥を通じて間接的ながら産業に關與していたため右の記述から直ちに結論を下すことは甚だ危険であるが、概觀的には三井、三菱、住友傘下の金融機關と幾分異つた性格を有していたことは推察するに難くない。

安田にも前述の直系、

第二八表 安田系投資二十八社表(單位千圓) 昭三・九二現在

會社名	資本金	安田系株 千株	同比率 %
北日本銀行	7,117	151	2.1
日陸銀行	5,940	151	2.5
千本銀行	5,100	115	2.3
昭和本行	3,800	115	3.0
九州電工	3,400	115	3.4
淺野セメント	3,000	115	3.8
日策野	2,400	95	4.0
津上電氣	2,000	101	5.1
川南工業	1,500	137	9.2
大南炭工	1,500	137	9.2
常盤炭工	1,100	110	10.0
東亞火災	1,000	110	11.0
日亞火災	1,000	110	11.0
華北運	1,000	110	11.0
遊仙港	1,000	110	11.0
東亞船渠	1,000	110	11.0
長崎運	1,000	110	11.0
日府船渠	1,000	110	11.0
日本海産	1,000	110	11.0
合計	25,585	3,177	12.4

〔備考〕「東洋經濟新報」昭和三年二月七日第三九六號四頁参照。

解體時における四大財閥の資本支配の實態について

第二九表 安田財閥系傘下會社拂込資本金(指定時現在)

部門別	業種別	安田保善社		安田系持株會社	
		社數	拂込資本金 圓	社數	拂込資本金 圓
金融業	銀行業	五	一三三,三六三,〇〇〇	五	一三三,三六三,〇〇〇
		一	七,五〇〇,〇〇〇	一	七,五〇〇,〇〇〇
		二	八,五〇〇,〇〇〇	二	八,五〇〇,〇〇〇
		一	七,五〇〇,〇〇〇	一	七,五〇〇,〇〇〇
		一	七,五〇〇,〇〇〇	一	七,五〇〇,〇〇〇
信託業	信託業	一	七,五〇〇,〇〇〇	一	七,五〇〇,〇〇〇
		一	七,五〇〇,〇〇〇	一	七,五〇〇,〇〇〇
		一	七,五〇〇,〇〇〇	一	七,五〇〇,〇〇〇
		一	七,五〇〇,〇〇〇	一	七,五〇〇,〇〇〇
		一	七,五〇〇,〇〇〇	一	七,五〇〇,〇〇〇
保險業	保險業	二	八,五〇〇,〇〇〇	二	八,五〇〇,〇〇〇
		二	八,五〇〇,〇〇〇	二	八,五〇〇,〇〇〇
		二	八,五〇〇,〇〇〇	二	八,五〇〇,〇〇〇
		二	八,五〇〇,〇〇〇	二	八,五〇〇,〇〇〇
		二	八,五〇〇,〇〇〇	二	八,五〇〇,〇〇〇
小計	小計	八	一〇三,四二一,〇〇〇	八	一〇三,四二一,〇〇〇
		八	一〇三,四二一,〇〇〇	八	一〇三,四二一,〇〇〇
		八	一〇三,四二一,〇〇〇	八	一〇三,四二一,〇〇〇
		八	一〇三,四二一,〇〇〇	八	一〇三,四二一,〇〇〇
		八	一〇三,四二一,〇〇〇	八	一〇三,四二一,〇〇〇
重工業	鑛業	一	一,〇〇〇,〇〇〇	一	一,〇〇〇,〇〇〇
		一	一,〇〇〇,〇〇〇	一	一,〇〇〇,〇〇〇
		一	一,〇〇〇,〇〇〇	一	一,〇〇〇,〇〇〇
		一	一,〇〇〇,〇〇〇	一	一,〇〇〇,〇〇〇
		一	一,〇〇〇,〇〇〇	一	一,〇〇〇,〇〇〇
機械器具工業	機械器具工業	(一)	七,一四〇,〇〇〇	(一)	七,一四〇,〇〇〇
		(一)	七,一四〇,〇〇〇	(一)	七,一四〇,〇〇〇
		(一)	七,一四〇,〇〇〇	(一)	七,一四〇,〇〇〇
		(一)	七,一四〇,〇〇〇	(一)	七,一四〇,〇〇〇
		(一)	七,一四〇,〇〇〇	(一)	七,一四〇,〇〇〇
造船業	造船業	一	一〇,〇〇〇,〇〇〇	一	一〇,〇〇〇,〇〇〇
		一	一〇,〇〇〇,〇〇〇	一	一〇,〇〇〇,〇〇〇
		一	一〇,〇〇〇,〇〇〇	一	一〇,〇〇〇,〇〇〇
		一	一〇,〇〇〇,〇〇〇	一	一〇,〇〇〇,〇〇〇
		一	一〇,〇〇〇,〇〇〇	一	一〇,〇〇〇,〇〇〇
化學工業	化學工業	二	九五,一四〇,〇〇〇	二	九五,一四〇,〇〇〇
		二	九五,一四〇,〇〇〇	二	九五,一四〇,〇〇〇
		二	九五,一四〇,〇〇〇	二	九五,一四〇,〇〇〇
		二	九五,一四〇,〇〇〇	二	九五,一四〇,〇〇〇
		二	九五,一四〇,〇〇〇	二	九五,一四〇,〇〇〇
小計	小計	(二)	(五,〇〇〇,〇〇〇)	(二)	(五,〇〇〇,〇〇〇)
		(二)	(五,〇〇〇,〇〇〇)	(二)	(五,〇〇〇,〇〇〇)
		(二)	(五,〇〇〇,〇〇〇)	(二)	(五,〇〇〇,〇〇〇)
		(二)	(五,〇〇〇,〇〇〇)	(二)	(五,〇〇〇,〇〇〇)
		(二)	(五,〇〇〇,〇〇〇)	(二)	(五,〇〇〇,〇〇〇)
輕工業	製紙業	一	九,〇〇〇,〇〇〇	一	九,〇〇〇,〇〇〇
		一	九,〇〇〇,〇〇〇	一	九,〇〇〇,〇〇〇
		一	九,〇〇〇,〇〇〇	一	九,〇〇〇,〇〇〇
		一	九,〇〇〇,〇〇〇	一	九,〇〇〇,〇〇〇
		一	九,〇〇〇,〇〇〇	一	九,〇〇〇,〇〇〇
窯業	窯業	一	八五,九四六,〇〇〇	一	八五,九四六,〇〇〇
		一	八五,九四六,〇〇〇	一	八五,九四六,〇〇〇
		一	八五,九四六,〇〇〇	一	八五,九四六,〇〇〇
		一	八五,九四六,〇〇〇	一	八五,九四六,〇〇〇
		一	八五,九四六,〇〇〇	一	八五,九四六,〇〇〇
織維工業	織維工業	一	一八,一〇〇,〇〇〇	一	一八,一〇〇,〇〇〇
		一	一八,一〇〇,〇〇〇	一	一八,一〇〇,〇〇〇
		一	一八,一〇〇,〇〇〇	一	一八,一〇〇,〇〇〇
		一	一八,一〇〇,〇〇〇	一	一八,一〇〇,〇〇〇
		一	一八,一〇〇,〇〇〇	一	一八,一〇〇,〇〇〇
農林、水産、食品業	農林、水産、食品業	一	一五,三三七,〇〇〇	一	一五,三三七,〇〇〇
		一	一五,三三七,〇〇〇	一	一五,三三七,〇〇〇
		一	一五,三三七,〇〇〇	一	一五,三三七,〇〇〇
		一	一五,三三七,〇〇〇	一	一五,三三七,〇〇〇
		一	一五,三三七,〇〇〇	一	一五,三三七,〇〇〇
小計	小計	三	一〇三,四二一,〇〇〇	三	一〇三,四二一,〇〇〇
		三	一〇三,四二一,〇〇〇	三	一〇三,四二一,〇〇〇
		三	一〇三,四二一,〇〇〇	三	一〇三,四二一,〇〇〇
		三	一〇三,四二一,〇〇〇	三	一〇三,四二一,〇〇〇
		三	一〇三,四二一,〇〇〇	三	一〇三,四二一,〇〇〇
電力、瓦斯業	電力、瓦斯業	三	一〇三,四二一,〇〇〇	三	一〇三,四二一,〇〇〇
		三	一〇三,四二一,〇〇〇	三	一〇三,四二一,〇〇〇
		三	一〇三,四二一,〇〇〇	三	一〇三,四二一,〇〇〇
		三	一〇三,四二一,〇〇〇	三	一〇三,四二一,〇〇〇
		三	一〇三,四二一,〇〇〇	三	一〇三,四二一,〇〇〇

ついでに會社もあつた。それは主として債權の保全、業務上の連絡、乃至は資本的援助の理由を多く出ているなかつたにしても銀行資本と産業資本の融合の端緒的形態であることに變りはないのであつて、持株率の多い沖電氣、満日亞麻紡、日本理化学工業の如く單なる投資會社から安田直系會社に變質しつゝある會社も見受けられた。なおこれらの投資會社中には日本鋼管、昭和電工、川南工業、日本精工等の一流會社も存在していた。

以上種々の角度に互つて見た安田財閥の資本構成を指定時現在の業種別算定によつて總合するならば、第二九表——これは機械的に保善社あるいは安田系持株

會社別總計	その他		陸運		海運		土地、建物、倉庫業		商事、貿易業	
	小計	大計	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)
	二六	六〇七、四四〇、〇〇〇	一〇〇・〇	三三・六	一・五	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一・五	一〇〇・〇
	(1)	(1,115,000,000)	(100.0)	(10.0)	0.7	(100.0)	(100.0)	(100.0)	1.5	(100.0)
	(2)	(47,591,000)	(0.0)	(0.0)	0.7	(0.0)	(0.0)	(0.0)	0.7	(0.0)
	三	一七、五〇〇、〇〇〇	六・五	三・七	一・八	三・七	三・四	三・四	一・八	三・四
	(1)	(1,115,000,000)	(6.5)	(3.7)	(1.8)	(3.7)	(3.4)	(3.4)	(1.8)	(3.4)
	(2)	(17,500,000)	(0.0)	(0.0)	0.1	(0.0)	(0.0)	(0.0)	0.1	(0.0)
	二	一三、六〇〇、〇〇〇	一・四	一・四	二・五	一・五	一・六	一・六	二・五	一・六
	(1)	(1,115,000,000)	(1.4)	(1.4)	(2.5)	(1.5)	(1.6)	(1.6)	(2.5)	(1.6)
	(2)	(13,600,000)	(0.0)	(0.0)	0.1	(0.0)	(0.0)	(0.0)	0.1	(0.0)

〔備考〕「資料」一三一「一〇財閥系統別各持株會社の傘下會社拂込資本金調」四三三—四三四頁、
 「資料」一四「一〇財閥傘下會社拂込資本金一覽表」四六九頁より作成した。() 内の數字は在外分を表わす。對全國比率は在內分の比率である。

會社（沖電氣證券および沖電氣の二社）の投資會社中、持株率もしくは拂込率一〇%以上のものを傘下會社と看做してその拂込資本金を集計したものである——に見る如く、全國會社拂込資本金三二、三七九百萬圓に對して、安田保善社および安田系持株會社傘下のそれは約一・五%を占めていた。對全國比率における銀行の一・二%、信託の一・三%は特に注目し値するが、織維工業の六・七%および機械器具工業の一・三%は安田財閥傘下における比率という意味において留意するべきである。即ち保善社傘下會社別の拂込資本金總計中に占める比率において、金融業の四三・六%は一應別として、帝國織維を中心とする織維工業は一七・九%、機械器具工業は一六・五%と戦

解體時における四大財閥の資本支配の實態について

時下超重點生産の重要事業に安田財閥は金融資本閥としての關與を行つていたのである。この點は三井、三菱、住友の機關銀行が戰時中、産業との結合をより一層緊密ならしめざるを得なかつたことの一つの傍證として評價することも出来るのである。

次に安田財閥の一特色は淺野財閥と特に密接な關係を持つていたことである。安田と淺野との關係は初代善次郎が淺野財閥の初代總一郎の創成事業をあたかも自己の直系事業の如くに助け、無條件に近く出資あるいは融資したことに始まつていた。兩者は合して一財閥を形成していたともいえるのである。そこで安田財閥が淺野財閥に對して幾何の融資を行つていたかであるが、昭和二〇年九月一日現在の實狀は第三〇表の如くであつた。

即ち淺野系一五社の資本金六〇八、三二〇千圓に對し、安田銀行の融資は八〇一、四〇六千圓に達し、總貸付の八%強を占めていた。またその所有株式は九一九千株を數え、さらにこれ以外に社債を二、三八〇千圓持つていた。前述の如く、安田自體の直系事業に對する安田銀行の融資額が一四〇百萬圓、保善社

第三〇表 安田の淺野への出資表

會社名	資本金 千圓	安田銀行	
		貸付金 千圓	持株 千株
淺野同族	1,500,000	700,000	0
日本鋼管	1,500,000	413,350	333
淺野セメント	1,300,000	410,100	95
沖電氣	1,000,000	1,100,000	376
淺野重工	1,000,000	1,000,000	0
鋼管鑛業	1,000,000	5,600	0
關東電氣	1,000,000	1,600	0
東亞港灣	1,000,000	10,010	0
日本鑄造	1,000,000	10,000	0
長府船渠	1,000,000	7,000	0
奧多摩工業	1,000,000	4,000	0
高爐セメント	1,000,000	1,000	0
兩龍炭礦	1,000,000	1,100	0
日本ヒニーム	1,000,000	1,000	0
沖電氣證券	1,000,000	1,400,000	0
合計	6,000,000	8,014,000	95

〔備考〕「東洋經濟新報」昭和二〇年十一月十七日、第二一九八號—四頁參照

に對する傘下金融機關の融資が一五百萬圓であつたのに照して、如何に安田財閥と淺野財閥との關係が不可分離なものであつたかと判るのである。

(六) むすび

以上で大體、終戦時乃至指定時における三井、三菱、住友、安田の四大財閥の各々について資本規模とその支配構造の實態を見たのであるが、最後に一應の結論をつける意味において、これら四大財閥全體が指定時において果して幾何の資本規模を以て日本經濟の上に君臨していたかを傘下會社拂込資本總額（在內分）の對全國比率について見れば第三一表の如くであつた。

即ち四大財閥傘下會社拂込資本總額の總計は七、九二〇百萬圓と全國拂込資本總額の約四分の一を占めていた。これを各財閥別に見れば、三井が九・四％、三菱が八・三％、住友が五・二％、安田が一・六％の順であり、三井、三菱、住友の三大財閥で約二三％を占め、安田財閥の比率は極めて低かつた。併し乍ら之を部門別に見ると、金融部門では安田が最大で二〇九百萬圓を占め、三井、三菱が夫々、一六九百萬圓、一五九百萬圓でこれに續き、住友が六五五百萬圓で最下位に落ちていたが、四大財閥全體では六〇四百萬圓で全國比率四九・七％の高率を示していた。重工業部門では三井、三菱、住友、安田の順で、その總計は五、六四九百萬圓で全國總額の約三分の一を占め、輕工業部門では三井、安田、三菱、住友の順で、總計四九三百萬圓、全國比率一〇・七％、その他部門では三菱、三井、住友、安田の順で、その總計は一、一七四百萬圓、全國比率は一二・九

%であつた。

さらに各業種別に四大財閥全體の對全國比率に占める割合を見ると、最高は信託業の八五・四%、次に海運業の六〇・八%、保險業の五一・二%といづれも五割以上を占めていた。これに續いて全國比率二〇%以上を占める業種は、銀行業の四八・〇%、機械器具工業の四六・二%、化學工業の三一・四%、窯業の二八・四%、鑛産業の二八・三%、金屬工業の二六・四%、土地、建物、倉庫業の二二・七%であるが、主として金融業および重工業兩部門に集中していることを見逃してはならない。二〇%未滿の業種は纖維工業の一七・四%、商事、貿易業の一三・六%が目立ち、他は一〇%以下であつた。

なお四大財閥傘下會社拂込資本金の在內分總額は前述せる如く、七、九二〇百萬圓であつたが、その在內分は、一、二一四、一〇九千圓であつて、これを在內分に加えるならば、四大財閥傘下會社拂込資本金の總計は實に九、〇三四、九六八千圓を數えたのであつて、その資本規模が如何に大きなものであつたかと窺われるのである。

以上で資料『日本財閥とその解體』の紹介を兼ねての、解體時における四大財閥の資本支配の實態に關する拙論を終る譯であるが、擲筆するに當つて一言附記したいことがある。それはこの新『資料』は持株會社整理委員會がその財閥解體業務上蒐集し得た日本財閥に關する基礎的諸數字を基本として一應それを集計、分類した、謂わば基礎資料であつて、決して日本財閥

解體時における四大財閥の資本支配の實態について

の本質なり現象形態なりについて決定的な結論を與えるものではないということである。それは勢々、解體時という一時點において日本財閥が資本的に如何なる規模をもち、如何なる資本構造を構築していたかの一斷面圖を吾々に示して呉れるに過ぎないのである。併しそれだからと云つて、此の『資料』が無價値だということではない。嘗つてこの國では、財閥の資本構造についての一時點における一斷面圖すら正確には描かれたことはなかつた。それを描いたものとして、この『日本財閥とその解體—資料—』一卷は正に日本財閥の研究資料として畫期的な意義をもつものであり、この貴重な『資料』を編纂刊行された持株整理委員會の努力は高く評價されるべきである。唯、筆者個人の意見としては、諸資料の配列の方法、乃至は集計、分類の方法、財閥資料に對比すべき全國統計の利用等に、より以上の工夫を凝らし、分析を深めて、基礎資料ではなく、完成された資料として發表されたならば、その價值はさらに大きく評價されたであらうと考へる。

なお筆者がこの紹介を書くに當つて、本『資料』に接した限りにおいて、箇々の數字ならびにその集計に多くの誤植と思はれる箇所を見出した。若し將來望み得るならば、誤植を訂正して、完全なものを再刊してもらいたいものである。

解體時における四大財閥の資本支配の實態について

第三一表 四大財閥傘下會社拂込資本金總額の對全國比率 指定時現在(單位千圓)

業種別	三井	三菱	住友	安田	四大財閥業種別合計	對全國比率%
金融業	一四八、一三五	八七、六七五	五、六七五	一三三、三六一	四八二、八六一	四八・〇
銀行業	一五、〇〇〇	七、五〇〇	五、〇〇〇	七、五〇〇	三三、〇〇〇	八五・四
信託業	六、二〇〇	六、七〇〇	六、七〇〇	八、五〇〇	六、二〇〇	五・二
保險業	一六九、七七五	一、五九、六七五	六五、四三五	二〇九、四二二	六四四、〇六六	四九・七
小計	一六九、七七五	一、五九、六七五	六五、四三五	二〇九、四二二	六四四、〇六六	四九・七
鑛業	四八、一三〇	二七四、七三五	一一、一三五	一、〇〇〇	八六九、七三五	二六・三
鑛工業	二七〇、〇〇五	一、八五、〇〇〇	五、〇〇〇	四、一三五	九八九、一三五	三・四
金屬工業	八三、八六七	一、二〇、六三五	六八、六〇〇	九五、一三五	二、七〇、〇〇五	四六・二
機械器具工業	五、二三五	一一、六四五	一、六〇〇	一、〇〇〇	八、一三五	〇・五
造船業	五、六二六	一、六四五	一、六四五	九、〇〇〇	九〇、一三五	三・四
化學工業	二、三四二	一、八六六、〇三三	一、四九、四六〇	二九、四三三	五、六四九、〇七一	三三・四
小計	二、三四二	一、八六六、〇三三	一、四九、四六〇	二九、四三三	五、六四九、〇七一	三三・四
製紙業	四、三三三	一〇、九〇〇	一	九、〇〇〇	二四、二三一	四・五
窯業	六三、四四八	一四、七五〇	一一、三〇〇	一	八九、九〇〇	二六・四
織維工業	一、三二七	一〇、〇〇〇	二、〇〇〇	八五、九四五	三三、二一九	一七・四
農林、水産、食品業	二四、二二三	六、〇〇〇	一、三三三	一	三三、二三五	二・七
雜業	五、六六五	二九、〇〇〇	一四、七〇〇	三三、一〇七	二二、〇六一	九・七
小計	二七三、六六九	七三三、〇〇〇	二九、三三三	一六、九三三	四九三、〇〇〇	一〇・七
電力、瓦斯業	一	一	二〇、〇〇〇	一	二〇、〇〇〇	〇・五
陸運業	一八、六六二	一三、一五四	一、〇七〇	三、六〇〇	三四、四三二	四・九
海運業	一七、二七〇	三九、九三三	六、五三五	一七、五〇〇	六〇、三〇七	六・八
土地、建物、倉庫業	四、七五七	四〇、〇〇〇	一六、六〇〇	三〇、六四七	一三六、二〇四	三・七

	他						
	商事、貿易業	一五、二四五	一五一、四〇〇	五八、二〇五	三、〇〇〇	三六九、七五〇	一三・六
	小計	四〇三、八九一	六〇四、七六六	一〇二、四八五	六三、七四七	一、一七四、六九九	二二・九
	會社別總計	三、〇六一、二〇〇	二、七〇三、五三三	一、六四六、六六二	五〇九、五三四	七、九〇〇、八五九	二四・五
	對全國比率%	九・四	八・三	五・二	一・六	二四・五	

〔備考〕 「資料」一四―「一〇財閥傘下會社拂込資本金一覽表」四六八頁參照。

〔後記〕 本「資料」の紹介に際しては、持株會社整理委員會調査部において過去三年間直接本「資料」の編纂に専心された畏友山口一夫氏より數々の御教示を賜つた。茲に銘記して厚く謝意を表する次第である。(一九五一、一、一五)